

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと

AUGUST
2022

vol. 148

バイタリゼーション

Vitalization



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉

Japan Foundation For Regional Vitalization



この情報誌は、**宝くじ**の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

クーちゃん 宝くじ

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと Vitalization

AUGUST
2022

vol. 148

バイタリゼーション

表紙の写真 識名園は1799年（寛政11年）につくられ、王家の保養や外国使節をもてなすために使用された琉球王家最大の別邸です。「心」の文字の形をした「心字池」を中心につくられ、園内を廻遊して鑑賞することができる日本独特の「廻遊式庭園」でありながら、中国風のあずまの「六角堂」や大小のアーチ橋も配するなど琉球独特の工夫が見られます。

2000年（平成12年）に「琉球王国のグスク及び関連遺産群」として世界文化遺産に登録され、2019年（令和元年）には「琉球王国時代から連綿と続く沖縄の伝統的な『琉球料理』と『泡盛』、そして『芸能』」として日本遺産にも認定されました。

CONTENTS

- 3** | 随感随筆
関係人口とウェルビーイング
株式会社ソトコト・プラネット代表取締役 ソトコト編集長 指出 一正 氏
- 4** | **地域イノベーション連携推進事業**
- 10** | **公民連携推進事業**
- 16** | **地域再生マネージャー事業（短期診断）**
長野県上田市武石地域
- 20** | 令和3年度 地域産業交流セミナー オンライン開催
講演1 『アフターコロナを見据えた地方創生のあるべき姿』 ～人口移動から考える地方戦略～
株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員 藤波 匠 氏
講演2 “にぎやかそ(にぎやかな過疎)”の軌跡とこれから ～ウィズ/アフターコロナ下の地域振興のあり方～
株式会社あわせ 代表取締役 吉田 基晴 氏
- 25** | **ふるさと融資紹介**
- 26** | 令和3年度 ふるさと企業大賞
26 「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く
仲間と地域に根ざした内航海運産業を守る
舩宝海運株式会社 代表取締役 木村 治 氏
28 熊本県上天草市 堀江隆臣市長に聞く
30 「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く
先進アルミ箔加工技術で富山の製薬産業に寄与
昭北ラミネート工業株式会社 代表取締役社長 中川 雄介 氏
32 富山県富山市 藤井裕久市長に聞く
- 34** | 職員レポート
全国の地方創生のために
開発振興部開発振興課 近藤 優輝



関係人口とウェルビーイング

株式会社ソトコト・プラネット代表取締役 ソトコト編集長 指出 一正

観光以上、移住未満の第三の人口と称される関係人口。そこに住んではないが、特定の地域と多様に関わる人のことを指す。国土交通省が2021年3月に発表した「地域との関わりについてのアンケート」によれば、全国には1800万人を超える関係人口が存在している。関係人口の一手前の人たちを含めれば、潜在的にはこれ以上の多さだろうと思っている。

関係人口がなぜ立ち現れていくのか。これまでは移住定住や、地域振興、人口減少などの地域課題と紐づけるようなかたちで答えが導き出されていた。出身が首都圏で、ふるさとを持つていない若者層の憧れや都市のシステマチックな暮らしとは異なる、中山間地域の人間らしい営みへの共感はそのいい例と動機だ。

関係人口は、主に2004年の新潟県中越地震の復興に携わった若者のボランティア活動にその端を発している。それを踏まえると約20年の関わり方の形態の蓄積があり、また、変化が見られる。最近では、「地域内関係人口」や「オンライン関係人口」、「流域関係人口」、「海流関係人口」といった、距離や都市と地方の対比だけでは計れない、多様なかたちに分化しはじめている。「関係人口は数ではなく、粒の論理だ」とずっと話してきた。ひとりひとりを認識し、大切にすると立ち。これは都市と地方の関係人口の論議だけではない。わたしたちの暮らす社会のなかで、誰もが誰かの存在を認め合

うこと。人は、互いに関わることを楽しみ、好むのだ。

この関係人口の行動を後押しするような言葉が最近、注目されている。それがウェルビーイング (Well-being)。直訳すれば身体的・精神的・社会的に「よい状態」を指すが、人間味を入れて訳すとしたら「ご機嫌な状態」というのもいい。政府の政策である「デジタル田園都市国家構想」でも、ウェルビーイングは最重要視されている。

ウェルビーイングとハッピーはともに幸せに通じる概念で似ているが、ウェルビーイングは中・長期的な感覚であるのに対し、ハッピーは短期的だ。関係人口は、人や地域と出会い、その魅力に惹かれ親しくなり、関わっていくという中・長期的な行動である。言うなれば、個人の、人間としての成長の表れで、その満足感はウェルビーイングに近い。事実、居心地のよい多拠点生活や多様な距離の移動、そして地域に関わることは、ウェルビーイング度が高まるとされている。

地域では、人が人を認識する。つまり、自分の存在を視覚的にも心理的にも肯定化されやすい傾向にある。その人が関係人口として、地域づくりやまちづくりに関われば、なおさらだ。これは、自分自身の社会でのあり方を見つけられるという多幸感、満足感にもつながる。関係人口とは、地域を通して自分自身を見つけられる概念、あるいは自分が社会にいる、あることへの安心感、すなわちウェルビーイングそのもののなのだろう。

地域イノベーション連携推進事業

ふるさと財団では地方自治体が民間企業等と公民連携で、ロボット、AI、ビッグデータなどの Society5.0 につながる技術を活用し、新たな切り口で地域課題の解決や地域の活性化を推進する「地域イノベーション連携 (Local Innovation Partnership : LIP)」の取組みを支援しています。



地域イノベーション連携とは

地域イノベーション連携の背景

我が国では人口減少・少子高齢化の進展や慢性的な財源不足・人手不足など、地方自治体を取り巻く環境が厳しさを増している中、持続可能な地域社会の実現に向け、Society5.0の様々な可能性を活用して、地域コミュニティの再生と維持と地域の安心・安全の確保に取り組みことが求められています。

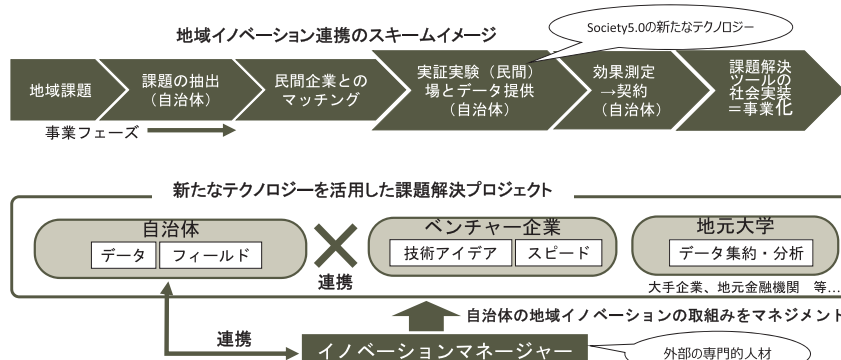
地域イノベーション連携とは何か

「地域イノベーション連携」とは、地域イノベーション実現のため、地方自治体が地域の課題を把握し、公民連携でサービスやプロダクト等を開発・実証・事業化する公民連携の取組みです。
例えば、図のような地域課題解決の実証プロジェクトの取組みです。

令和3年度地域イノベーション連携推進事業について

地域イノベーション連携研究会

当事業では Society5.0 の様々な可能性を活用する地域の実現に向け、この分野の有識者10名からなる「地域イノベーション連携研究会」を設置しました。研究会では地域イノベーション連携についてモデルとなる地方自治体によるケーススタディや先進事例の調査を行い、公民連携の視点から地域イノベーションの推進手法について研究し、全国へ発信します。



地域イノベーション連携モデル事業

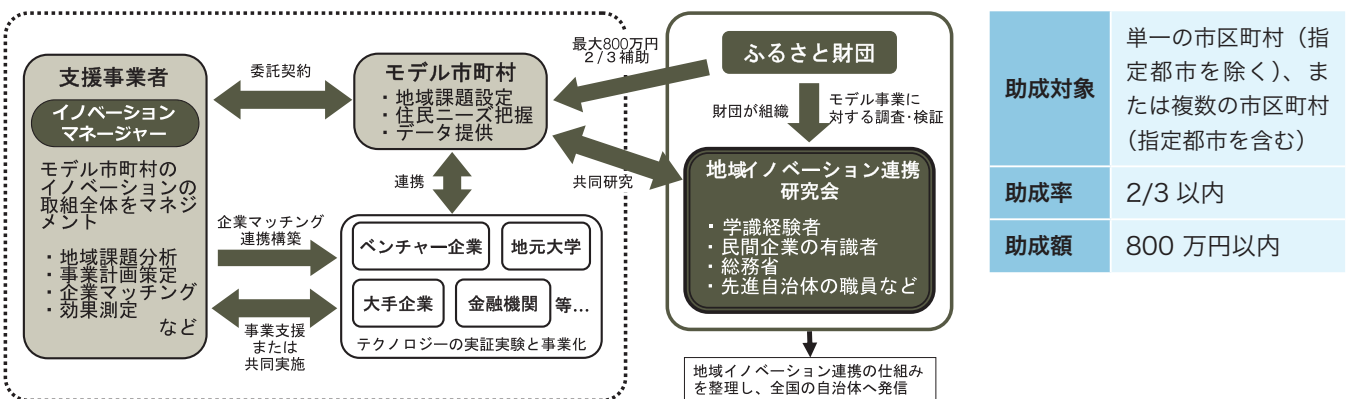
地域イノベーション連携についてモデル市町村によるケーススタディを行うため、モデル市町村に対して、その取組み全体を総合的にマネジメントする外部の専門的人材に業務の委託等をする費用の一部を助成します。

先進事例調査

地域イノベーション連携を推進するため、先進的な取組みを実施している先行自治体についての事例研究を行い、地方自治体が取組む際に参考となるポイントを整理するものです。令和3年度は「地域イノベーション連携の手法」をテーマとして調査研究を行いました。

地域イノベーション連携を先進的に進めている地方自治体の事例のうち、次の7自治体による6つの先進事例を調査しました。

次頁からは令和3年度に行った「モデル事業」の成果概要をご紹介します。



調査対象事例

自治体名 (支援事業者)	事業名	事業概要
兵庫県神戸市 (NPO 法人コミュニティリンク)	Urban Innovation Kobe	市役所内の部署が抱える様々な課題と、優れたアイデアを持つスタートアップ*をマッチングし、協働で課題解決に当たることによって社会課題の解決とスタートアップ支援を同時に成し遂げる取組み。
北海道札幌市 (D2Garage)	Local Innovation Challenge HOKKAIDO	さっぽろ連携中枢都市圏の市町村と道内外のスタートアップのサービスやプロダクトをマッチングし、イノベーションの創出を図るとともに、地域課題の解決に結びつける取組み。
埼玉県 横瀬町	横瀬町官民連携プラットフォーム (通称：よこらば)	民間から事業を募集し自治体が支援する形の官民連携プラットフォーム「よこらば」を通して、町の活性化を目指す取組み。
静岡県	TECH BEAT Shizuoka	首都圏等のスタートアップと静岡県内企業との協業を通じて県内の産業活性化や新たなビジネスの創出を図るオープンイノベーションプログラム。
静岡県 藤枝市	オープンイノベーション推進事業	全国のスタートアップと静岡県内の事業者（含む大学・研究機関）が協業体制を取り、藤枝市に設定したテーマに対して提案を行い、その結果として共同で実証実験を行う事業。
広島県 + 廿日市市	ひろしまサンドボックス + 宮島エリアにおけるストレスフリー観光	県内外の企業や人材を呼び込み、様々な産業・地域課題の解決をテーマとして共創で試行錯誤できる広島県をまるごとデジタル・テクノロジーの実証フィールドにする取組み。

※革新的なアイデアで短期的な成長を目指す組織または企業のことをいう。

地域イノベーション連携モデル事業

事業名 「浦戸再生プロジェクト推進事業」

イノベーションマネージャー…株式会社 MAKOTO WILL 代表取締役 菅野 永氏

宮城県 塩竈市



人口 ■ 52,863人 (R4.3月末)
面積 ■ 17.37km²
歳入 ■ 37,013百万円 (R2年度)
歳出 ■ 35,255百万円 (R2年度)

宮城県のほぼ中央に位置し、松島湾に浦戸諸島を擁しています。市域面積17・37km²の内、本土の市街化区域が12・91km²で、その85%は人口集中地区が占めています。市内西南北の3方面が丘陵地に囲まれ、背後地のほとんどない土地に、海岸線の埋め立てや丘陵地の住宅

開発などで商業地帯、可住地を形成しています。浦戸地区は、塩釜港から船で約30分、日本三景の松島湾に点在する島々です。大小様々な島からなり、桂島、野々島、寒風沢島、朴島には集落があり、歴史と豊かな自然に培われてきた人々の暮らしが息づいています。

事業の背景

有人離島である浦戸諸島は、人口減少が著しく高齢化率も7割を超えており、主要産業である浅海漁業の担い手不足が続いていることも大きな課題になっています。これまでも、浦戸桂島地区・寒風沢地区復興応援隊の設置など様々な振興策を実施してきましたが根本的な解決には至っておらず、従来の発想では島での生活を維持することが困難であることから、新たな手法による離島振興を検討するため、本事業に取り組むこととしました。

事業内容

本事業の取り組みは、①「今の暮らしを支えるプロジェクト」、②「島のポテンシャルを活かすプロジェクト」、③「法規制対策プロジェクト」の3つのプロジェクトの推進を目標に実施しました。

①「今の暮らしを支えるプロジェクト」
浦戸諸島への移住者・関係人口を増やすため、寒風沢島内の空き家を利用したゲストハウス構想の事業化について検討しました。今後、クラウドファ

ンディングなど民間資金調達を視野に入れながら事業化を検討していくこととしました。また、離島における医療課題を解決するため、セコム医療システム(株)とマッチングし、浦戸諸島での遠隔医療の導入について検討しました。近隣の医療機関との協力体制や遠隔医療を実施するための費用負担が今後の課題となることが分かりました。

②島のポテンシャルを活かすプロジェクト
浦戸諸島における産業振興、島民の



浦戸諸島の牡蠣の養殖



桂島の海水浴場

愛知県 岡崎市



人口 ■ 384,996人 (R4.4.1)

面積 ■ 387.2km²

歳入 ■ 178,149百万円 (R2年度)

歳出 ■ 170,969百万円 (R2年度)

岡崎市を含む西三河地域は、製造品出荷額等の全国シェア約1割を占め、日本を牽引するものづくり地域です。小売業年間商品販売額数及び小売業の売場面積が西三河の中でもっとも高く、就従比が100%を下回っているなど買

い物や居住など暮らしのまちとしての性格をもっています。西三河一帯の強みである2次産業とそこに勤める方の暮らしを支える3次産業が高い次元でバランスよく備わっています。

事業名

「データ駆動型イノベーション創出事業」

イノベーションマネージャー…西日本電信電話株式会社 東海支店

仲村 嘉人 氏

定住化を図るため、漁師のビジネス勉強機会の提供や、DXを活用したデジタルキャンプ場構想の検討をしました。ともに民間事業者とのマッチングが成立し、若手漁師が牡蠣養殖の勉強会に参加してビジネス理解を深め、補助金の活用も視野に入れた民間主導によるキャンプ場の事業化を検討していくこととしました。また、浦戸諸島への移住をより多くの人たちに認識してもらうため、移住者サイトの立ち上げを含めた情報発信事業の官民連携による実施について検討することとしました。

今後の課題

様々な構想を推進していくにあたっての資金調達が課題となっています。補助金や民間資金の活用も含め、各構

③法規制対策プロジェクト

寒風沢島ゲストハウス構想及びデジタルキャンプ場構想を推進するにあたり、浦戸諸島を取り巻く各種法令の影響を調査した結果、両構想の事業推進には法規制緩和に向けてのアクションは不要であることがわかりました。

想の実現に向けて継続して検討する必要性があることがわかりました。



野々島のラベンダー畑



朴島の菜の花畑



人で賑わう籠田公園

事業の背景

ポテンシャルが低下した市中心部の公共空間各拠点を結ぶ約3キロのまちの主要回遊動線（QURUWA（くるわ）地区）では、公共投資によるハード整備が完成しつつある中、整備済の空間を最大限に活用して、更なる賑わいの創出と民間投資誘導を通じた「まちの稼ぐ力」を培うため、本事業に取り組むこととしました。

事業内容

本事業では、①「地域イノベーション創出の仕組み作り」と、②「イノベーションのデータ駆動型社会モデルへの組み込み」の2つの取組みを実施しました。

①地域イノベーション創出の仕組み作り

QURUWA地区に関する取組み、及びデータや公民連携の活用と親和性が高い課題を抽出対象とし、担当原課へのヒアリングや、市民・来街者・事業者と公民合同のデザインシンキングワークショップを実施し、4つの公募テーマを抽出しました。オープンイノ

ベーションプラットフォームを活用し、「アーバンイノベーション岡崎」の公募特設サイトを立ちあげてマッチングを行う一方で、「岡崎市地域イノベーション交流会」を開催し、スタートアップ・民間企業へ直接アプローチするなど多様なマッチング手法を活用しました。また、地域イノベーション公募事業の3類型を定義し、それぞれの特徴を踏まえた成否や中止の判断基準の整理も行っています。

②イノベーションのデータ駆動型社会モデルへの組み込み

街頭カメラやデジタルサイネージを活用した人流データや駐車場満空状況の取得ができるソリューションの導入が進められ、蓄積されたデータを活用した交通量・人流量の可視化モデルの確立を行うとともに、各種施策の効果検証にも利用可能とするため、交通分野を題材として都市マネジメントダッシュボードの掲載項目などを定義しプロトタイプの作成を検討しました。担当原課がダッシュボードを活用し、賑わい創出と渋滞緩和双方の観点で各施策の効果を検証することの習慣化を目

指すとともに、交通分野以外の追加も検討することとしています。

今後の課題

今回のモデル事業のマッチングプロセスでは不採択となった岡崎市に熱量を持つ応募事業者や、交流会参加者との繋がりを、今後も維持・拡大する仕組みづくりが課題となっています。今年度の実績を見て、同様のプロセスでの課題解決を希望する担当原課も出てきていることから、今後は事業の継続による仕組みの固定化が重要と考えられます。



道でも広場でもある空間の中央緑道



イベント利用が可能な桜城橋



岡崎市地域イノベーション交流会（焚火トーク）の様子

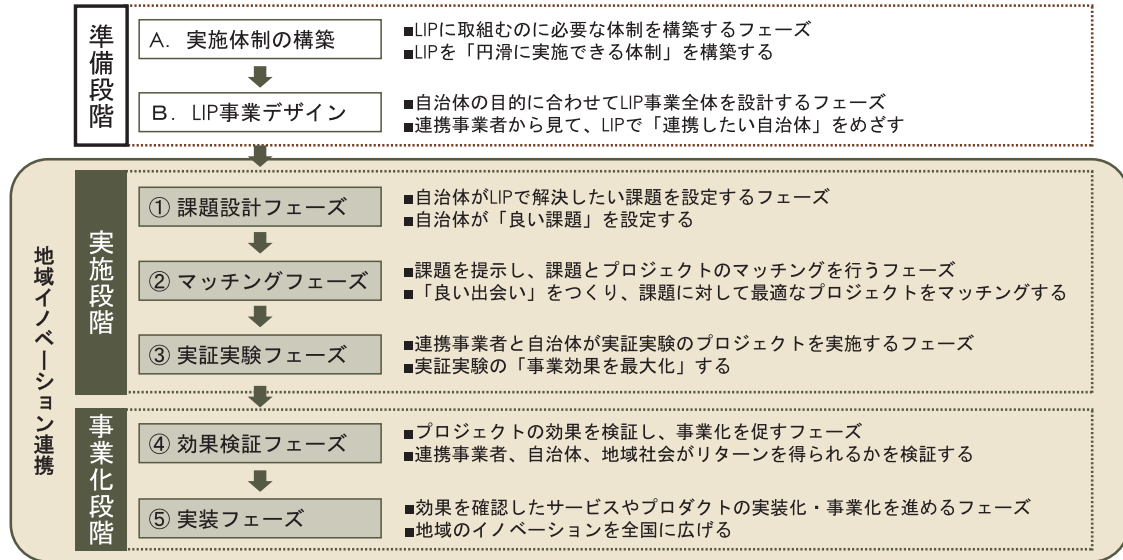
「先進事例調査」及び「モデル事業」のケーススタディの結果から、地域イノベーション連携の手法を整理しました。

地域イノベーション連携（LIP）の実施プロセス

神戸市や横瀬町などの先進自治体の取組内容の把握とヒアリング調査を踏まえ、地域イノベーション連携の取組の具体的な事業スキームとプロセスを整理しました。地域イノベーション連携の実施プロセスは準備段階を経て、次の2つの段階と5つのフェーズに分けることができました。

地域イノベーション連携のポイント

地域イノベーション連携を進める上で必要なポイントとして、従来型の公民連携との違いなどの視点から、次の6つのポイントがあることがわかりました。



地域イノベーション連携のポイント

①地域や自治体の理想像の共有	目先の自治体 DX や特定の課題を解決するだけでなく、その先にある理想像を双方が共有し、同じゴールに向かって、民間事業者と自治体とが協働して地域や自治体の課題を解決することで、双方のメリットとなる共通の価値を生み出すことにつながる。
②民間から自治体へのアクセスの敷居を下げる	委託・受託の上下垂直関係から、水平関係へと変化させることが民間から自治体へのアクセスの敷居を下げることに繋がる。アクセスを容易にすることでイノベーション活動を行う多くのプレイヤーを集めることができ、取組みの成果向上につなげられる可能性がある。
③アウトプット（何ができるか）及びアウトカム（どう変わるか）を重視する	自治体だけで考えた「仕様」のようにインプット（何をやるか）を民間に委ねるのではなく、自治体が「課題」の質を高めることにより、アウトプット（何ができるか）及びアウトカム（どう変わるか）を民間に委ねることで、取組みから得られる効果の最大化を図ることを目指す。
④計画の柔軟性を確保する	取組みの実施に当たっては、当初の計画に変更があることを前提に実証実験等を進めていき、徐々にすり合わせや検証を重ねていくというアプローチをとる。従って計画の柔軟性を確保することが求められる。
⑤適切に評価し、失敗も受け入れる	アウトプット、アウトカムの観点に立ち、短期的スパンで事業を実施・評価し、成果がある場合は民間事業者のスピード感をもって事業化・実装化を進めると同時に、成果を得られない場合は、一定期間で打ち切りを確定させ失敗を受け入れることで、民間事業者と自治体双方の損失を最小限にする。
⑥人をつなげる	事業準備段階から、民間事業者と自治体双方に、熱量のある専門的人材をより多く巻き込んで、最初の成功事例の創出をめざす。そうして生み出された成功事例が新たな人材を呼び寄せ、既存の人材とつながることで新たな成功事例が創出される。

公民連携推進事業



アグリワーケーション施設「ONE FARM 深谷 Works」

ふるさと財団では、地方自治体における公民連携手法の導入や運営を支援するために、毎年特定のテーマを設定した上で、諸課題解決に向けた調査研究を行い、全国に幅広く情報提供しています。

なぜ公民連携が必要なのか？

地方自治体（公）は、一時的な経済状況に左右されずに継続的に公共サービスを提供する、多くの住民に公平に公共サービスを提供するという性質を持っています。

一方、民間（民）には、高度な専門性、ノウハウ、アイデア、資金といったことに強みがあります。地方自治体と民間が連携し、お互いの強みを活かすことができれば、住民の皆さまにより質の高いサービスを提供することが可能となります。

公民連携のメリットは？

健康・福祉・観光などの様々な分野において、住民の皆さんが利用しやすい満足度の高い公的サービスを継続的に受けることが期待できます。

また、地域の賑わいの創出や、公的サービスの効率化、施設の整備費や維持管理費の縮減等、財政負担の

軽減などの地域課題への対応も期待されます。

ふるさと財団の取組みについて

ふるさと財団では、公民連携事業に関心のある自治体間の意見交換及び情報共有の場等として、自治体PPP／PFI推進センターを設置しています。情報をワンストップで提供するために、①公民連携ポータルサイトを運営しているほか、②調査研究事業として、効果的な公民連携手法に関する事例を広く収集し、外部の有識者等とともに整理・検討を行っています。

次頁からは、自治体PPP／PFI推進センターに設置した調査研究部会にて、令和3年度にテーマを設定し、調査・研究を行った概要と事例をご紹介します。

令和3年度調査研究部会

「コロナ禍における公民連携の取組みに関する調査・研究」について

報告書の概要

当研究部会では、「コロナ禍における公民連携」をテーマとし、with/afterコロナにおける公民連携事業の実施にあたって、地方自治体の参考となり得る事項を明らかにすることで、今後の地域課題の解決に寄与することを目的とした調査研究を実施しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により地域の社会経済環境上生じた変化に焦点を当て、①「もたらされた脅威を克服した公民連携事例」、②「新たに生み出された機会を活かそうとしている公民連携事例」について自治体及び事業者等にヒアリングを行い、当該調査結果について整理・分析しました。

調査結果の取りまとめは下記表のとおり、「守り」の視点にて危機下で既存の公民連携事業を継続させるための対応策を講じていくにあたって論点となり得る事項の抽出、「攻め」の視点にて事業機会を捉えた新規事業の展開要件の抽出を行いました。

今回は事例ヒアリングを実施した6件の公民連携事業のうち、千葉県茂原市、神奈川県横浜市、埼玉県深谷市、静岡県浜松市の取組みについてご紹介します。

視点	視点の内容	対象事例
「守り」の視点	コロナ禍において顕在化したリスク等に対応し、コロナ禍以前から実施している公民連携事業を継続させた取組み	■脅威克服事例 千葉県茂原市 茂原市学校給食センター再整備等事業 神奈川県横浜市 横浜こども科学館維持管理運営業務 大阪府高石市 他 飛び地型自治体連携による若者から90歳代の後期高齢者の全てが生きがいを持って過ごせるための健幸まちづくり事業
「攻め」の視点	コロナ禍で発生した事業機会を捉え、新規事業の展開に挑戦した公民連携事業の取組み	■機会活用事例 埼玉県深谷市 アグリワーケーション施設「ONE FARM 深谷 Works」 静岡県浜松市 デリバリープラットフォーム「Foodelix」構築事業 宮崎県西都市 リモートワーク推進事業



今回紹介した調査研究結果は、報告書としてまとめ、公民連携ポータルサイトで公開しています。

<https://www.furusato-ppp.jp/>

調査対象事例の紹介

千葉県茂原市 茂原市学校給食センター再整備等事業

事業の概要

茂原市学校給食センターは、茂原市が初めてPFIを導入した施設で、2019年9月に供用が開始されました。

茂原市は学校給食の提供にあたり、学校給食調理場の老朽化等の問題を抱えており、安全性の向上、少子化に伴う学校規模の変化への対応及び食育の充実等の課題にも対応するため、当該調理場の再整備を検討していました。民間の



2019年に新設された茂原市学校給食センター

ノウハウを活用し、サービスの向上、経費削減を図ること、及び茂原市の財政負担の平準化等を実現することを目的に本事業へのPFI・BTO方式（サービス購入型）導入を決定し、2017年12月に（株）東洋食品を代表企業とする東洋食品グループを落札者とし、2018年3月にSPC（特別目的会社）である（株）茂原学校給食サービスと事業契約を締結しました。

コロナ禍において顕在化したリスク

新型コロナウイルスの感染拡大による市内公立小中学校等の臨時休校に伴い、給食センターの運営業務は2020年3月2日から5月31日の約3か月間に渡って停止されました。また、夏季・冬季休業期間が変則的になったことから、給食センターの計画期間外の運営が必要となりました。これらの影響により、PFI事業者においては、事業継続にあたり2点の懸念が生じました。

1点目は、パート従業員の離職です。PFI事業者は、当給食センターの約3か月間に渡る運営業務停止期間中にパート従業員への時給が全く支払われない場合、パート従業員の多くが離職することにより、給食センターの運営業務再開時に十分な労働力を確保出来ず、事業継続態勢が脆弱となることを懸念しました。

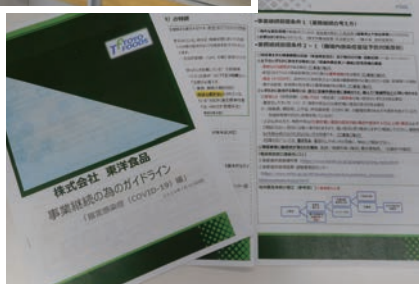
2点目は、当給食センター従業員のコロナ感染による給食提供停止です。当給食センターにコロナのクラスターが発生し、給食提供が停止した場合は、リスク分担上、PFI事業者の責

になりサービス購入料が減額となります。これは、PFI事業者が本事業を継続させていく上での大きな支障となり得るものであり、本事業遂行上の懸念事項でした。

公民連携事業を継続させるための対応

茂原市では、これらを市の帰責による需要変動リスクとして整理し、市からPFI事業者に対し、学校給食の提供中止期間中も事業契約書の規定に則った変動料金を支払う事で受容しました。他方、PFI事業者は、現在でも当給食センターにおける新型コロナウイルスの発生に伴う給食提供の停止による債務不履行リスク発現の可能性を憂慮しており、軽減策の実施をされています。PFI事業者は、代表企業である（株）東洋食品が独自に策定したBCPガイドラインに基づくコロナ対策を講じ、この債務不履行リスクの軽減を目指しています。

給食センター入口に設置している非接触検温器



PFI事業者が策定したBCPガイドライン

横浜こども科学館維持管理運営業務 神奈川県横浜市

事業の概要

「横浜こども科学館（はまぎんこども宇宙科学館）」は、1984年に創立された館全体が巨大な宇宙船をイメージした体験型科学館です。子ども向けの科学学習施設として宇宙をテーマにした展示・イベントを実施しています。2006年より指定管理者制度により運営されており、2016年度よりコングレ・NTTファシリティーズ共同事業体、2022年度よりCTC共同事業体が管理運営を行っております。

コロナ禍において顕在化したリスク

横浜市における指定管理者制度は、2006



横浜こども科学館（はまぎんこども宇宙科学館）



館内 1F エントランス



定期的な掃除・消毒を行い感染対策に取り組んでいる

年度から多くの施設で一斉に導入し、初年度からのサイクルで5年に1度、導入した施設の次期指定管理者の公募選定を実施しています。2020年度においては、約450施設において次期指定管理者の公募選定が予定されていましたが、コロナ禍の影響により、既に選定手続きに着手していた施設を除き、約300施設について現管理者の指定期間を1年間延長し、2022年3月まで継続することとしました。

当科学館では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2020年の2月末から5月末に至るまで休館措置を講じました。営業再開後も、感染症対策を徹底することで展示物への接触が制限された結果、2020年度の利用者数は前年比約70%減となり、施設利用料収入（利用料金）も大幅な減収となりました。

公民連携事業を継続させるための対応

当科学館では営業再開に向け、（公財）日本博物館協会が2021年5月に公表した「博物

館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」に基づき、空調環境の再整備、手すりや展示物等の高頻度接触部分の抗ウイルス対策、感染リスクの避けられない展示物や器具の撤去、対人距離を確保可能な入館者数の検討を行いました。

また、開館に向けて、施設所管課である横浜市子ども青少年局青少年育成課が各施設の状況を個別に確認しながら、指定管理者と協議の上、2020年6月以降段階的に施設再開を実施しました。

指定管理者は、事業の見直し等により支出の削減に取り組むとともに、文化庁の助成金の活用や横浜市による指定管理者と締結した基本協定書及び指定管理者制度運用の基本理念に基づいて、指定管理施設への金銭的な運営支援を受けたことで、施設のサービス水準の低下を回避しており、行政と指定管理者の連携により、コロナ禍においても安全・安心な公の施設の運営を継続しています。

コロナ禍では、従来の科学館におけるビジネスモデルの継続が困難となり、当科学館は新たなビジネスモデルを築いていく必要がありますが、指定管理者はこのピンチをチャンスとして捉えており、自主事業を中心に、EC店舗における工作キットの販売、オンライン形式サブスクリプション型科学教室の開催、3D動画によるプラネタリウム鑑賞等、従来の展示ビジネスからオンラインビジネスへの転換も企図しています。

調査対象事例の紹介

アグリワーケーション施設「ONE FARM 深谷 Works」事業 埼玉県深谷市

事業の概要

「ONE FARM 深谷 Works」は、2021年3月にグリーンラボ(株)が深谷市北部の市立豊里幼稚園跡地へ農業体験及びテレワークが出来る施設として開設したアグリワーケーション施設です。施設内には同社が開発した太陽光利用型植物工場「Veggie」に1人分のワークスペースを装備した水耕栽培施設「Veggie Works」を5棟設置しており、2021年4月から本格運用を開始しています。

2020年にHPを通じて同社ハウスへの問い合わせを契機に、合同会社DMM.comが本事業へ参画し、「Veggie Works」5棟全てを買い取り設置することで、グリーンラボ(株)の初期費用に係る負担が軽減され迅速な事業開始を可能としました。



水耕栽培施設「Veggie Works」

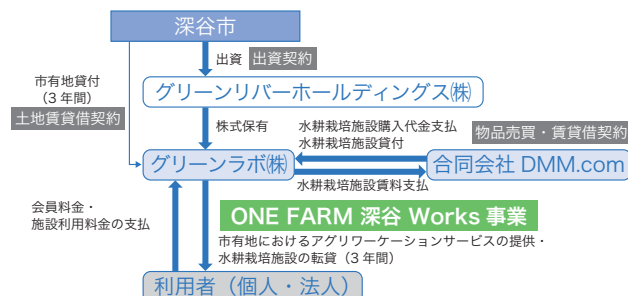


「ONE FARM 深谷 Works」内のインナーガーデン

事業の特徴

深谷市は、2019年より市内の農家が抱える農業課題を解決する技術(アグリテック)を表彰する「アグリテックアワード」を実施しており、表彰した企業に市が賞金(出資金)を提供し、提案された技術・アイデアの製品化・事業化を支援する取組みを実施しています。本事業はその事業化支援として、深谷市と2019年にアグリテックアワードで最優秀賞を受賞したグリーンラボ(株)間で実施されている事業です。

当初は、深谷市内の遊休地や使用されていない建物、廃校、駐車場、公共施設などを有効活用し、独自の縦型水耕栽培装置で野菜栽培を行う事業でしたが、2020年秋口より、コロナ禍という時代背景を活かしつつ、利用者の裾野



事業の効果

コロナ禍の緊急事態宣言の発令に伴い、グリーンラボ(株)から深谷市への申し出により個人会員向けの事業が一時的に中断されましたが、休止期間中も法人向けの水耕栽培設備一棟貸は継続され、本事業では継続的な収入が得られ続けています。

深谷市は、本事業のきっかけとなったアグリテックアワードを、民間活力の導入により市内産業の振興を期待する取組みと位置づけており、当該アワードから派生した事業は今後も表彰企業が実施する仕組みとなっております。

将来的には行政予算を主な原資とせず、アグリテック産業の集積が成り立つ状態にしていきたいと考えており、民間事業者や地域の知見を活かしていく方針としています。

を拡大することを目的として「農業と仕事、休暇をかけあわせた軌道修正を行い、アグリワーケーション事業として概念実証に取組みたい」というグリーンラボ(株)からの打診内容について深谷市とも合意し、現在の事業形態に至っています。

当該土地は市立幼稚園跡地であり、普通財産としての所有者深谷市とグリーンラボ(株)は、3年間の土地賃貸借契約を締結しています。

また、深谷市からの側面的な事業支援として、空き公有地や農家、JA、商工会議所を紹介する等、グリーンラボ(株)による周囲の巻き込みが可能となるような取組みを実施しています。

デリバリープラットフォーム「Foodelix」構築事業 静岡県浜松市

事業の概要

浜松市は、コロナ禍による急激な需要減の影響を受け、苦境に立たされた飲食店の営業支援を目的とし、自宅や職場でテイクアウト商品を注文し、宅配サービスを受けられるケータリングシステムの整備を進めました。

2020年5月より、デリバリープラットフォームを構築・運営する事業者に対し、システム構築費として交付金を支出する本事業の募集を行い、3社の民間企業で構成されるFoodelix協議会を交付事業者として決定し、消費者の食事メニュー選びによる注文、受注・決済、配送までをIT技術により一元的に管理提供し、消費者と飲食店及び配送業者を繋ぐデリバリープラットフォームシステム「Foodelix」を構築しました。



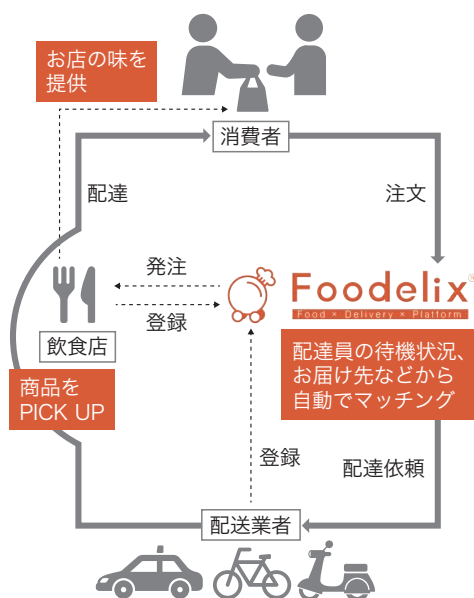
飲食店からタクシー業者への受け渡し

事業の特徴

「Foodelix」は、デリバリープラットフォームとして消費者から注文を受けた後に、待機状況に合わせて配達員と届け先等を自動でマッチングするシステムとなっております。配送業者は注文を受けた飲食店に向かい、商品を受け取った後に消費者へ配送を行います。現在は配送だけでなくテイクアウト注文にも対応可能となっております。

「Foodelix」の特徴は、タクシー業者を配送業者として活用している点であり、浜松市を含む地方都市ではタクシーの配車センターが郊外に点在しており、配車拠点から上限5kmの飲食店に配送する仕組みを構築した結果、市内人口の9割を配送範囲に含めることが出来ました。

また、タクシー事業者の活用には注文者がタクシーによる配送に安心感、清潔感を感じられるほか、一定程度の団体向けの配送が可能となるメリットがあります。



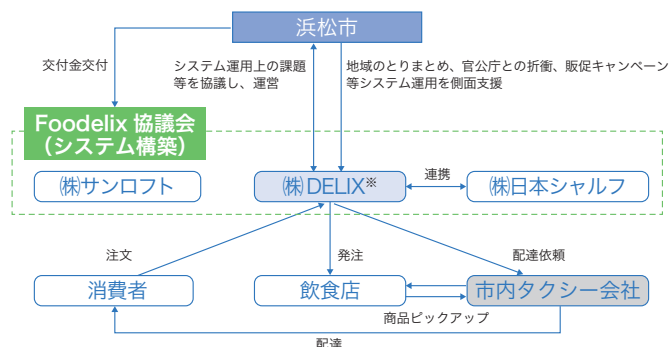
デリバリープラットフォームイメージ図

事業の効果

本事業で開発したシステムを運用することで、市内飲食店へ受注機会をもたらしたほか、プロスポーツチームと連携した事業展開による地域飲食店を応援する取組み等も実現することが出来ました。

「Foodelix」はフードデリバリーサービス以外の分野においても活用出来る見込みがあり、現在、静岡県産野菜を配送する会社と連携した事業も展開しています。

浜松市は、2025年に団塊世代が後期高齢者化することに伴い増加する買い物に課題を抱える市民の支援策について、「Foodelix」事業の応用を考えており、今後、検討を進めていく方針です。



※ 株 DELIX は、Foodelix 協議会によるシステムの開発後、同協議会代表機関ことから、Foodelix 事業を事業内容とする会社として分離

地域再生マネージャー事業（短期診断）

ふるさと財団では、地域再生マネージャー事業として、地域再生に取り組む市区町村へ外部専門家を派遣し、現地を視察したうえで市区町村が抱える課題に対する解決の方向性の提言をする「外部専門家派遣（短期診断）」を行っています。

長野県上田市 武石地域

上田市武石地域の概要

平成18年3月に旧上田市、旧丸子町、旧真田町、旧武石村の4市町村が合併し、現在の上田市となりました。武石地域（旧武石村）は、人口は約3,300人で南は長和町、西は雲上のリゾートと呼ばれる標高2,000mの美ヶ原高原を境に松本市、北と東は上田市丸子地域とそれぞれ山稜を隔てています。

武石地域においては美ヶ原高原の雄大な自然と水田や畑が連なる心安らぐ田園風景が広がっており、農業法人等によるブロッコリー栽培やトマトの栽培など活力のある農業が営まれています。

また、美ヶ原高原以外にも、果栗溪谷や余里の花桃、温泉、スキー場などの多彩な観光資源に加え、御柱おねり行列などの伝統文化もしっかりと残っています。



<https://www.takeshikanko.com/>



写真2 余里一里花桃の里

約4kmの沿道には2,000本の花桃が植樹され、例年4月中旬から5月上旬の開花時期には、大勢の花見客が訪れる。



写真4 果栗溪谷 周遊する遊歩道の整備を進める



写真1 子檀嶺神社（上田市指定文化財）

武石地域にとって7年に1度の最も大きな伝統行事「子檀嶺神社御柱おねり行事」が行われる神社。地域住民約300人が参加するなど、地域全体で盛り上げている。



おねり行列



写真3 美ヶ原高原美術館

年間4～5万人の来館者があり、周辺に宿泊施設はなかったが、近年ではキャンピングカー（MobiHo）を宿泊施設として提供している。

武石地域の豊かな自然の魅力を伝える「武石写真コンテスト」大賞受賞作品「美しの宙」



●地域の課題

まず、武石地域の抱える大きな課題としては、少子高齢化による人口減少、特に若い世代の流出が続いており、高齢化率は市内の4地域でも一番高い割合となっていることです。

もともとは林業、農業が盛んでありましたが、現在は兼業農家が増えてきており、高齢化が進む中では農業の担い手の確保が厳しい状況となつてきています。

平成29年に地域住民が信頼と協働により身近な問題を解決し、地域の歴史や文化・自然並びに特性を生かして生活の維持・発展を推進することを目的として住民全員が参加する組織として設立された「住みよい武石をつくる会」の更なる活性化も課題となっています。

地域内の施設関連において、指定管理者制度として運営している市の温泉宿泊施設は、施設の老朽化と利用客の減少が進んでおり、今後の運営方法の在り方について方向性を決めていく必要がある段階を迎えています。

また、東京都練馬区とは友好都市となっており、地域の発展に結びつけていくために、今後どのような交流を進めていくのかということも検討を進めています。

●視察

令和3年10月27日から29日の2泊3日で地域再生マネージャーである栗田 拓氏（特定非営利活動法人トイボックス代表理事）と、枋尾圭亮氏（株式会社船井総合研究所グループマ



ネージャー）の2名が外部専門家として現地視察を行いました。

視察初日は7年に1度武石地域での最も大きな行事である「子檀嶺神社御柱おねり行事」が行われる「子檀嶺神社」、地元の有志「花咲かじいさんクラブ」が約2000本の花桃を管理する「余里一里花桃の里」、総数314区画の別荘が建設されている「美しい国別荘地」、施設の老朽化の課題を抱える市の温泉宿泊施設「岳の湯温泉雲溪荘」などを視察しました。

視察2日目は上田市武石地域の美ヶ原高原にある「美ヶ原高原美術館」と周辺施設、蕎麦



栗栗キャンプ場



そば処 栗栗

写真4 武石観光センター

武石観光センター内のそば処「栗栗」では、武石産のそば粉を地元の名人によって手打ちし、栗栗溪谷の冷たい水でしめて提供しています。鶏と野菜入りの温かいつゆは、うまみがあり大変美味。また、センター内にはつりばりや、合宿やセミナーなどでも利用できる大型コテージを有する「栗栗キャンプ場」が併設されています。

写真5 栗栗溪谷竜ヶ沢ダム

武石地域の主要観光地域であり、竜ヶ沢ダムからの溪谷美は絶景



ウィークの開催など、地元産の蕎麦粉による蕎麦作りに力を入れている「武石観光センター」、地域の中でも特に自然景観が美しい「巢栗溪谷」、夏場の利用を課題としている「武石番所ヶ原スキー場」、友好都市練馬区民の保養施設である「ベルデ武石」、都会から武石地域に移住したご主人が経営するカフェ「まめや」、地元有志「武石風土つなぐ隊」が運営するコミュニケーションの場「つなぐ家」などの他「武石河川公園」「武石小学校」「武石ともしび博物館」などを視察しました。

また、「住みよい武石をつくる会」の皆様現在の取り組み状況や今後の方針などについて意見交換を行いました。

こちらの会では現在までに、無線で地域情報を発信する広報活動、地元の農作物の販売促進に繋がる活動、地域の子供たちに地域の歴史に親しんでもらうことを企図した「武石歴史さんぽみち」や集団生活体験活動などを実施しています。

視察の最終日には武石地域の自治体および「住みよい武石をつくる会」のみならず、今後の地域活性化の案について、お二人の地域再生マネージャーに提言をいただきました。

●提言

今回の視察を通じて、上田市武石地域が持つ豊かな自然の魅力が再確認されたとともに、住民主体の自治組織が中心となり様々な取組が行われている様子が確認されました。地域再生マ

ネージャーからは、豊富な自然や美ヶ原高原美術館を有する文化資源を活用した武石地域の活性化に向けた取り組み案について提言をいただきました。

栗田氏からは、武石地域における豊かな自然や恵まれたアート環境と、活発な高齢者の活動などが強みとして挙げられました。その一方で、上田市内の他地域との連携や地域としての未来ビジョンが不足していることなどが課題として指摘がありました。その上で、「自然」、「アート」、「住民の力」を活用した地域の未来ビジョンの策定が提案され、その未来ビジョンをもとに具体的なプロジェクトにおいて地域間連携を図ること、地域の魅力向上・活性化を目指す方向性を提言していただきました。

朽尾氏からは、自然をはじめとする豊かな地域資源や地域で活動する人材、東京都練馬区とのつながりが強みとして挙げられ、類似する環境を持つ他自治体の事例なども紹介されました。続いて、東京都練馬区民をターゲットとした「武石ブランド」の構築に向けて、事前情報発信、宿泊拠点、商品・体験・イベント、事後情報発信、の4つのポイントに沿ってアクションプランの提言を行っていただきました。

報告会出席者からは、栗田氏の武石地域に点在するアート資源を活用するアイデアや、朽尾氏が提言された練馬区民にとって第二のふるさととなるような具体的なアプローチは今後地域で取り組みを進めていくにあたり大変参考になったとお声をいただいています。



写真⑦ 武石番所ヶ原スキー場
夏場利用の検証

写真⑧ まめや

都会から移住したご主人が経営するカフェ



武石地域に
点在する
アートも視察

武石地域は、上田市の南に位置し、市内中心部から車で約30分の場所にあります。

美ヶ原高原の麓にあり、自然豊かで美しい景観が点在しています。

美ヶ原高原という最高の観光資源がありながらも、美ヶ原高原は上田市武石地域にあるという認知度も低く、観光誘客が長年の地域課題となっていました。

その地域課題に取り組むべく奮闘している住民自治組織や職員にも何か良いヒントを得ることができればと考え、「地域再生マネージャー事業」に応募しました。



上田市武石地域自治センター
武石地域振興課
地域政策担当係長
若木はづき氏

視察団の皆さんには武石地域の端から端まで視察いただき、地域に住む私たちでは考えつかないアイデアやノウハウが満載の報告会でした。

私たちにとって当たり前の風景が、外部の目から見ると魅力的なものであると、地域の魅力を再発見することができました。

そして、魅力ある資源を生かすには、住民自治組織と行政が同じ目標を持ち同じ方向に進むことが大切だということを御指導いただきました。

この経験を生かし、住民自治組織とも連携し、市民協働で魅力ある地域づくりを推進し「行ってみたい。住んでみたい。」と思えるような武石地域を目指し、観光客でにぎわう地域の実現にむけた取組を進めてまいりたいと思います。



写真9 つなぐ家 (外観)



写真10 つなぐ家 (内観)
武石風土つなぎ隊が運営するコミュニケーションの場



写真11 武石ともしび博物館
火おこし体験

武石の産品

まいみその

米も大豆もすべて自然栽培の武石産の味噌。



武石産松茸

年によって量のばらつきはあるが、豊富に収穫でき、松茸ごはん等が小学校の給食でも振舞われる。



武石産野菜

地元で採れる新鮮な野菜。トマト、ブロッコリー、野沢菜以外にもハナマメ、ジャガイモ、トウモロコシなど種類も豊富。地元の小学校の給食で 사용되는野菜はほとんどが武石産です。



「住みよい武石をつくる会」意見交換



統一テーマ

ウィズ／アフターコロナ下の地域振興のあり方

講演
1

『アフターコロナを見据えた地方創生のあるべき姿』
『人口移動から考える地方戦略』

株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員

ふじ
なみ
たくみ

藤波匠氏



なぜ東京一極集中となるのか

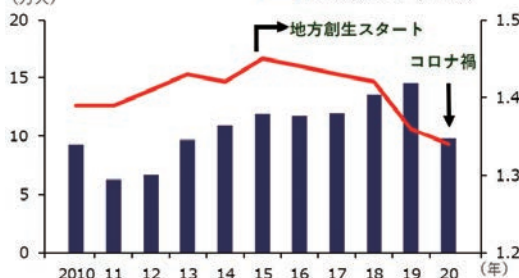
今回のテーマに関し、まず、なぜ東京一極集中になるのかということを地方創生戦略との絡みで考えてみます。地方創生戦略は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が正式名称で2015年からスタートしましたが、その基本的視点は、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決です。この視点の下、①地方における安定した雇用の創出、②地方への新しい人の流れの創出、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現という三つの目標が設定されました。

しかしながら東京圏への流入圧力は依

【地方創生戦略の成果は乏しかった】

地方創生の目標とは逆の動き

- ◎ 転入超過は増加基調
 ◎ 出生率は低下基調
 (万人)
- 東京圏の転入超過数 (左目盛)
 — 合計特殊出生率 (右目盛)



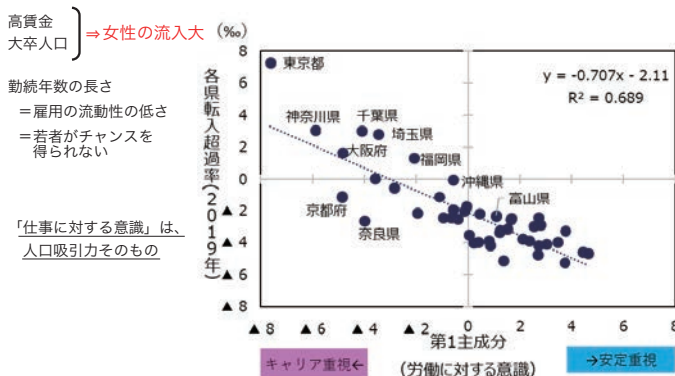
總務省「住民基本台帳人口移動報告」
厚生労働省「人口動態統計」

然として高く、出生率も右肩下がり、成果としては厳しいものがあります。地

たが、地方圏では人手不足の意識が強く、それが移住促進策への偏重に繋がりました。東京圏の転入超過圧力は極めて高い状況にあり、地域の移住促進政策だけでは日本全体の人口移動の解決策とはなり得ませんでした。

もう一つ注目すべきことは、近年東京圏は女性の転入超過が多いということだ。

【キャリア志向の強い地域ほど、人口吸引力が大】



各種データと総務省「住民基本台帳人口移動報告」
「住民基本台帳」より作成

す。女性の労働力率、年間関係、平均勤続年数、正規雇用比率、母子世帯比率、介護離職率など都道府県別に得られるデータ25種の主成分分析による地域特性と女性の移動を重ね合わせてみますと、労働に対する意識として、安定を重視する地域からキャリア重視の地域に人が流れていることが分かります。高賃金で大卒者向けの仕事がたくさんある地域に女

性が流れているのです。

前年同月比の雇用増減ではコロナ禍にあつても女性の正規雇用のみが絶えずプラスです。女性の正規雇用増の半分は東京都圏で、ほかに北関東、東海、近畿の大都市圏も増加しています。産業別ではコロナ禍の影響から医療・介護系が全体の半分を占めますが、残りはIT、自動車、金融などの分野です。もう一つ重要なポイントは、女性の高学歴化です。地方圏の方が有効求人倍率が高い状況にありますが、高学歴な人材を採用する仕事かどうか、相応の処遇を用意しているかどうかについて考えていく必要があります。

人口の減少を踏まえ、社会を変える

ポストコロナの地方創生戦略というものを人口面から考えますと、日本全体で少子化・人口減少が進みますので、東京も含めすべての地域は民間の力をうまく活用して、人口減少を前提に活力ある地域を作ること、イノベーション、産業育成、ベンチャー支援、企業誘致等により、若い人にとって魅力的な雇用を創造していくことが重要となります。人口減少を踏まえ、社会を変えるということです。

【人手不足と言いながら賃金は上がっていない】

若い世代の経済環境の悪化

- ◆ 98年の金融危機が企業意識を変えた
- ◆ 利益剰余金（内部留保）↑、**人件費↓**
- ◆ 若い世代の暮らしの改善なくして出生率上昇はあり得ない

企業内部留保と賃金の推移（実賃金額）

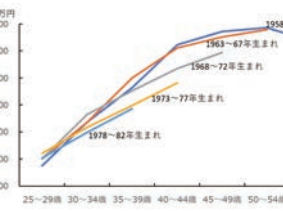


財務省「法人企業統計」、日銀「企業物価指数」より作成

若い世代の賃金が減少

- ◆ 人手不足にもかかわらず、賃金抑制
- ◆ 団塊ジュニア以降賃金の伸び鈍化
- ◆ 40代前半で、130万円低い水準

男性正社員 出生年別実賃年間賃金の推移



実賃金は、2015年基準 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

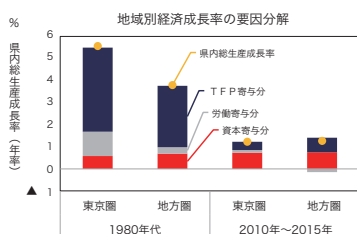
バブル崩壊以降の日本社会において最大の問題は、若い人の賃金が伸びていないことです。この間、日本は人手不足と言いつつ、賃金が全く上がっていないわけですね。その背景にはバブル崩壊以降の低成長があると思いますが、このあたりからしつかりと変えていかなければ、若い人たちの望むような社会になりません。東京だけでなく日本全体で賃金を上げていく、あるいはしつかりとした雇用をつくるということが重要となります。

地域別経済成長率を見ますと、1980年代の経済成長率は東京圏も地方圏も高く、その内訳は、資本寄与分、労働寄与分として一番大きく寄与しているのが

【生産性向上とはどういうことか】

経済成長率の要因分解

- ◆ 地方圏は、労働力が減っても経済成長
- ◆ 働き手が減っても、経済成長はできる
- ◆ TFPを延ばすことが不可欠



内閣府「県民経済計算」、「都道府県別民間資本ストック」より作成

TFP（全要素生産性）を伸ばすために

徹底的なIT・技術革新の取り組み

- 農業でも生産性向上
- 外需を取り込む
- 毎日食べる卵のお祖母さん鶏は、外国生まれ
- 医療・介護を成長産業に
- 低生産性産業ほどイノベーションの導入効果大
- 経営者の意識改革

TFP（全要素生産性）寄与分でした。新しい発明や新しい装置の導入等によりよいものが大量に作れるようになり、それによって成長した部分がTFP寄与分です。経済成長はそこがまさに成長の源泉であり、それは東京圏も地方圏も同じでした。

ところが2010年代前半ではTFP寄与分がものすごく圧縮されているのが分かります。資本とか労働はなかなか思うように増やせないことを考えますと、若い人たちにきちんとした賃金を提供していくためにはこのTFP寄与分を伸ばしていくことが重要となります。

生産性向上のためのIT・技術革新の取り組み

生産性向上のためにはIT・技術革新の取り組みが重要となります。最初に農業について考えますが、実は農業はITを取り込むという意味では最先端です。

図は三重県の浅井農園という農業ベンチャーの高さが5m以上あるハウスの中です。ミニトマトを生産していますが、常時100項目くらいの環境のモニタリングをしながら最適環境をつくっています。この面白いところは、単に最新技術を導入するだけでなく、自分たちも最新技術の開発に携わっていることです。

例えば、自動車関連企業と提携してミニトマトの自動収穫ロボットなどの研究開発を、海外から専門の研究者を招聘して自社開発をする、そういった取り組みをしています。まさに技術開発の最先端を行っている農業ベンチャーです。

農業における生産性向上についてですが、「日本の農家の推移」のグラフの赤い折れ線は北海道の農家の数を表しています。1960年代以降急速に減り、現在では当時の2割以下です。この間に小規模農家の離農とか大規模農家への農地の集約などが進んでいます。機械に投資し、企業的な農業を進めるためには農家の大規模化が必要となります。日本の場合には1960年代に「農業基本法」が制定され、これが生産性向上のきっかけとなり、特に北海道では一気に農家の数が減りま

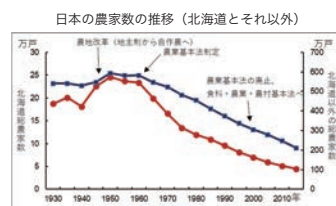
【IV. 生産性(TFP)向上にはIT・技術革新の取り組み】

技術革新の取り組みは不可欠

- ◆ 農業でも技術革新が進んでいる
- ◆ IT農業
- ◆ 農地の大規模化

北海道農業は、生産性向上の歴史

- ◆ 農業基本法が転機
- ◆ 機械化、大型化、農地所有権移転容易化
- ◆ 北海道では、8割以上の農家が離農
- ◆ 農業収入は1千万円以上



1945年のデータは1946年のデータで補完 農林水産省「農業センサス」より作成

した。このように農業においても生産性向上が極めて重要な問題となります。

農業以外でもすべてのビジネスで生産性向上を図っていくことが必要で、そこでは戦略性を持った外需の取り組みが重要となります。コロナ禍で海外との取引の縮小や海外出張ができない等内向きとなる可能性がありますが、外需の重要性は変わりません。「国際化中小企業のプレミア（製造業）」の表は、海外と取引がある会社の生産性が高いことを示したものです。海外との取り組み、提携、あるいは海外に需要を求めていくことが必要となります。

外需の一例として卵の話を取りあげます。卵を産む鶏である「採卵鶏」は日本生まれですが、この「採卵鶏」を産む「種鶏」

何故、東京から過疎地へ？

私は、「四国の右下」と呼ばれ、人口



吉田 基晴氏

株式会社あわせ 代表取締役
よしだ もと はる

講演
2

〰にぎやかそ（にぎやかな過疎）の軌跡とこれから ウィズ／アフターコロナ下の地域振興のあり方

6300人を切った過疎の町である徳島県美波町と新市区神楽坂の2地域に居住し、2地域で働くというライフスタイルです。仕事は、(株)あわえの代表のほかに、ITセキュリティのサイファー・テック(株)、その他複数法人の経営や美波町の参与というような公的な役割も担い、「マルチワーク」とか「多業」というようなワークスタイルを取っています。サイファー・テック(株)を経営する一番の悩み

は、若者あふれる東京で、社員採用に非常に苦戦したことでした。大きなコストを掛けて様々な採用手法を駆使するも、すべてうまくいかず、経営者として自信消滅という状況でした。
10年近く失敗を繰り返した後に、趣味である千葉での稲作経験を通じて、都市にも、自然に触れ合う、農業で汗をかく、手触りのある暮らしを求めている人がいるのだと認識しました。加えて当時は3・11の震災直後で、都市部での暮らしに不安を感じている人も増えているように感じました。そこで、仕事さえあれば

地方で暮らしたいという一定のニーズがあるのではと考え、採用力強化のために美波町に2012年にサイファー・テックを設立した訳です。翌年には、美波町に本社を移転したほか、(株)あわえを設立し、2016年には長男の小学校入学に合わせて移住してきました。
都市部ではできない生き方を提唱
このサテライトオフィス設立は採用力強化が目的でしたので、最近の言葉で言うワーケーションとして、都市部ではできない自分の好きな体験と仕事を両立す

【戦略性を持った外需の取り込み】

コロナ禍でも内向きになってはいけない

- ◆ わが国は、一般的な認識以上に内需国
- ◆ 内需国のビジネスモデルが生産性を抑制
- ◆ 国産卵のお婆さん鶏は、外国生まれ
- ◆ 国際的な技術トレンドからの遅れ
- ◆ 国際化企業の収益性の高さ
- ◆ 国際マーケットでの競争戦略の必要性

アフターコロナは内需の震のリスク
過度な内需重視による様々な弊害の恐れ

国際化企業の収益力の高さ

非国際化企業を基準(=1.00)とすると、付加価値額・生産性とも国際化企業に優位性。

国際化中小企業のプレミアム（製造業）

	雇用者数	付加価値額	労働生産性
非国際化企業	1.00	1.00	1.00
輸出企業①	1.08	1.30	1.20
FDI企業②	1.21	1.30	1.06
輸出+FDI企業③	1.29	1.48	1.14
国際化企業 (①②③の平均)	1.18	1.37	1.15

FDIは、海外直接投資の意。
国際化企業のプレミアムは、[国際化企業のパフォーマンス] / [非国際化企業のパフォーマンス]
丸屋重二郎ほか「北陸地方創生と国際化・イノベーション」(日本評論社)の図表3.4より一部抜粋

の多くが外国生まれで、海外からヒヨコの形で運ばれてきます。昔は日本にも種鶏業者がたくさんいたのですが、海外の事業者が駆逐されてしまいました。1970年代にヒヨコが空輸で世界に運べるようになり、海外の種鶏業者は自分たちのマーケットの世界中への広がりを考え、より安全で、より品質のよい「採卵鶏」を産む「種鶏」を開発して、世界中にヒヨコの形で卸すようになりました。国際的な種鶏業者は世界でも数社しかないので、世界で唯一生卵を食べる日本の食文化向けの卵の「種鶏」を開発しました。そういった形で世界中をマーケットとしていくことで、生産性の高い農業をつくり出しています。
生産性向上に関して、今後正面から考

えていかなければいけない分野に介護事業があります。国は、後期高齢者の増加に対し、今後も介護従事者も同様に増加させることを計画していますが、若い人の数自体が減っていく中で介護従事者はある程度のところで抑えて伸びないような形にする、可能な範囲で機械等新しい技術を入れ、介護従事者の数を抑えて生産性向上を図る取り組みが必要となります。
今後の地方創生を考える場合、必要なサービスを、人ではなく技術でカバーしていくことを念頭に置いて進めて行く、それをビジネスモデルとして世界に販売していくという成長戦略が必要となります。人口減少等の様々な課題を前向きに捉え、自分たちの成長の梃子にする考え、既成概念を打破できる新しい発想で若い

藤波 匠 (ふじなみ たくみ) 氏

東京農工大学農学研究科修士課程修了。1992年東芝入社。99年さくら総合研究所（現在の日本総合研究所）に入社、調査部所属。2003年山梨総合研究所へ出向。08年日本総合研究所調査部に主任研究員として復職。2015年から現職。

【政府委員等】

「地域の元気創造有識者会議」2013.2～2014.3、「第三セクター等のあり方等にかかる研究会」2013.7～2014.3 ともに総務省、「地域再生大賞選考委員」2010～ 共同通信社

【著書・論文】

「子供が消えゆく国」日経 BP 日本経済新聞出版本部 2020年、「『北の国から』で読む日本社会」日本経済新聞出版社 2017年、「人口減が地方を強くする」日本経済新聞出版社 2016年、「地方都市再生論 暮らし続けるために」日本経済新聞出版社 2010年

世代の所得改善を目指していくことが必要ではないでしょうか。

る生き方や働き方を提唱しました。それが「半X半IT」です。ITでなりわいを得ながら、都市部では優先度が下がってしまふX、個人の好きなものをXとして入れます。すると、美波町で体験できるX、サーフィンが好き、ハンティングがしたい、農作業もしたい、色々なアクティビティーを求めた転職者、Xを持った若者が続々と集まってきたのが2012年の経験です。

面白い会社、新しいワークスタイルの会社ができたと、当時色々なメディア、例えばサーフィンの雑誌にも取り上げていただき、応募者が増え、社員数も増えて社業が拡大し、東京で抱えた経営上の悩みを、過疎地で解決してもらったという成功体験を持っています。

当時3・11直後の都市部の不安と今2022年のコロナ禍を受けた人々の心境の変化には類似点があるのではないかと考えています。太平洋に面している美波町は、サーフィンや釣り、マリンスポーツというXで若者たちを引き寄せたのですが、日本は東西南北に広がり、環境の変化もあり、全国のこの町あの町、その地域地域に合ったXがあると思います。ぜひ皆さまの町・地域のXを考えていただければと思います。

社員は、小さな集落に突如現れた若者たちということで、地域から色々な声を掛けていただきました。声が掛かるままに、会社で休耕田を耕して稲作をしたり、

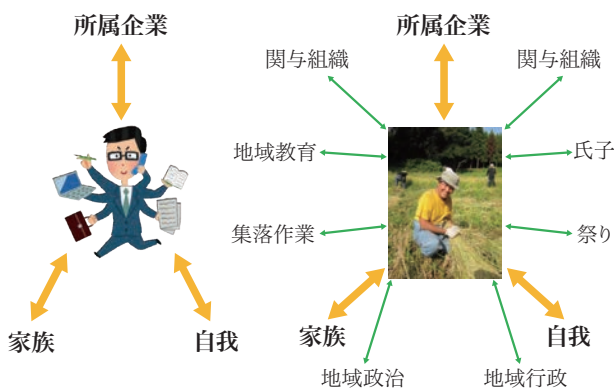
小・中学校で授業、高齢者向けのIT講座の実施も行い、社員の多くが消防団、自治防災活動にも参加しています。これを見た地域の方々から、「町が元気になった!」と喜んでいただけました。

美波町で得た気付きとして、稼ぐとか、遊ぶ、暮らすというのとは人として当たり前で、もう一つ、私は「つとめ」と呼んでいます。地域の中での役割を担いながら生きていくのが地域の生き方、本来の生き方ではないかと考えています。

非常に乱暴な図ですが、都市と地方過疎地の生き方の違いを絵にしました。東京ライフの中で社会での役割というと、企業への所属、家族、それから自分。時



「X」の舞台を求め過疎地に若者が集まった



都会の自由と不安

田舎の多忙と安定

間的には非常に忙しいのですが、やっていることはさほど多くなかったと感じています。一方の田舎は、時間はのんびり流れているように見えますが、先程の三つに加えて、例えば地域教育への参画、神社での活動・お祭り、それから地域の様々な草刈りというような役割が実にたくさんあり、やっていることの数が非常に多いのです。田舎には、東京とは違う「時間のんびり、やること多く」という忙しさがあります。

社会とのつながり、私は「紐帯（ちゅうたい）」という表現をしますが、紐帯の数は小さな地域に入ると圧倒的に増えて、見ようによっては非常に安定して社会とつながっています。この多忙と安定も地方が持つ資源であると考えています。

地方と、この国の現状を目の当たりにして、(株)あわえの設立へ

美波町は持続可能でしょうか。持続可能とは循環があること、循環とは、世代交代や役割交代、親から子、子から孫へのバトンタッチが続くことだと考えています。

循環という観点で過疎地美波町の状況を見てみます。昭和35年と平成27年の比較で、日本全国で35%人口が増えたタイミングで美波町は半減し、高齢化率も非常に高い状況です。町の変化としては、空き家が非常に増え、町内にあった二つの高校も10数年前にほぼ同時になくなり、一次産業を中心に高齢化が進み、産業も非常に衰退しています。子どもを連れて移住してきた美波町ですが、間違いなく世代交代や循環が滞っており、持続可能な町ではないというのが私の結論です。

これは美波町だけの問題かというと、当然そうではありません。コロナ禍で「明日をも知れない」、「未来が分からない」という声を聞きますが、日本の人口減少は当面避けられませんが、地域や社会を担う若者の減少も避けることができません。であれば、少子化対策を進めながらも、当面は縮小する社会をデザインしていく必要があると思います。

国全体で緩やかな縮小にするためにも地域格差を極小化することが求められています。「では、どうするのだ、吉田基晴よ。」ということですが、地域には今

と次の世代を担う若者・子どもたちが必要なことは間違いありません。今、全国で地方創生、地域づくりが盛んに行われていますが、数少ない若者、減少する若者を奪い合うのではなく、若い世代を分かち合う、こういう発想、ゲームチェンジを図らなければ、明るい未来は来ないと考えます。

これを若者の観点で見ると、一人の若者が複数を選択可能な社会をつくる。つまり、二者択一ではない社会をいかにデザインし、実現していくか、これが地域づくりの核になるのではないかと考えています。日本は、田舎か都市か、キャリアか子育てか等の二者択一を迫られるシーンが非常に多い社会であり、これを変えていく取り組みが必要です。

もう一つが、地域づくりを行う時に、誰が、どんなお金で行うかという観点です。ボランティアとか補助金の活用、あるいは企業のCSR、様々なものがあると思います。それらを否定しませんが、長期的な観点に立つとボランティアや補助金では継続の疑義があるのではないのでしょうか。地域の持続可能性、未来のまちづくりを高める取り組みが持続できないのでは話にならないし、仮に社会づくり、地域づくりに価値があるのであれば、若者が本業として取り組めるし、食べていけるはず、さもないければ、まやかしかだと考えています。

これもまた非常に乱暴な図です。地域

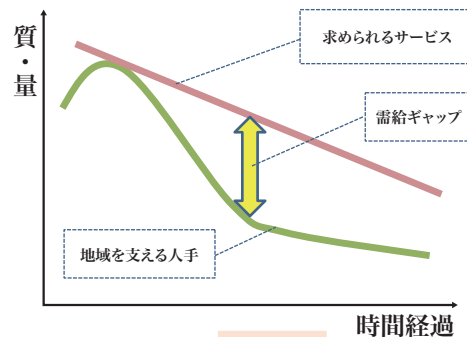
を支える人手、社会の担い手は急激に減りますが、社会が必要とするサービスは、これほど多様化した日本においては急激に減りません。そこで、今後は縮小社会の需給ギャップを埋める取り組みと組織が必要となり、全国で必要とされるのではないかと考え、2013年に(株)あわえを設立しました。あわえは、人口減少社会の社会課題・地域課題をビジネスとして解決するベンチャー企業として、ビジョンは、「日本の地方をもっと元気に地方の力で日本を元気に」です。

(株)あわえでの挑戦

あわえでは、自らが地域に入り、時にその社会課題に悩む患者でもあり、目の前の課題に町医者のように取り組み、これを研究医として全国でも使える薬にして最後は全国に届けるという処方箋の開発に、繰り返し挑戦しています。

ベンチャー企業のエネルギーを地方にもシェアすべく、サテライトオフィスの誘致を美波町で行っています。自然や一次産品といった資源に加え、社会課題がたくさんあることもビジネス上の資源と捉え、資源豊富な地方こそ技術やベンチャーマインドを持つ人を誘致する必要があるということで、自治体と連携してベンチャー誘致に取り組んでいます。

地方に最も足りない子どものエネルギーのシェアにも取り組んでいます。デュアルスクール、2地域就学の仕組み



急激な人口減少期の需給ギャップを埋める機能は全国で必要とされる

です。本来は住民票のある市町村で学校に行く小・中学生が、住民票の異動なしに複数の学校に通える制度です。日常都内の学校に通っている子どもが、父母の地方ワークのタイミングで地方の学校にそのまま通える制度です。これは教育制度でありながら、家族で2地域、多地域居住が可能ということで、地方自治体にとっては質の高い関係人口の創出になるだけではなく、その後の移住に繋がるなど地方創生を加速させる側面もあります。

さらに、一人が複数の役割を担う社会の実現です。あわえは地域振興ビジネスの傍ら、地元の農家と地域食材を扱うレストランの共同運営をしています。また、東京都内の有名ラーメン屋を支援して美波町に誘致をし、今、東京と美波町の2店舗経営として、飲食店でも多地域経営をしています。

美波町は人口減少が進んでもにぎやか

吉田 基晴 (よしだ もとはる) 氏

1971年、徳島県海部郡美波町生まれ。2003年、サイファー・テック株式会社を設立。2012年徳島県美波町にサテライトオフィス「美波Lab」を開設、2013年に本社を美波町に移転。2013年6月、地方の暮らしの中で感じた地域課題をビジネスの力で解決したいという思いから、パブリックベンチャーの株式会社あわえを設立。「日本の地方を元気にする」ことを目指し、地方へのサテライトオフィス誘致や起業・創業の支援を軸とした地域振興事業に取り組む。

【公職】

美波町 政策参与。四国大学特認教授。内閣官房「未来技術×地方創生検討会」委員。地方公共団体情報システム機構(J-LIS)経営審議委員会 委員。総務省 地域力創造アドバイザー。

【著書】

2018年「本社は田舎に限る」(講談社+α新書)を出版。2019年に公開された映画「波乗りオフィスへようこそ」の原案本。

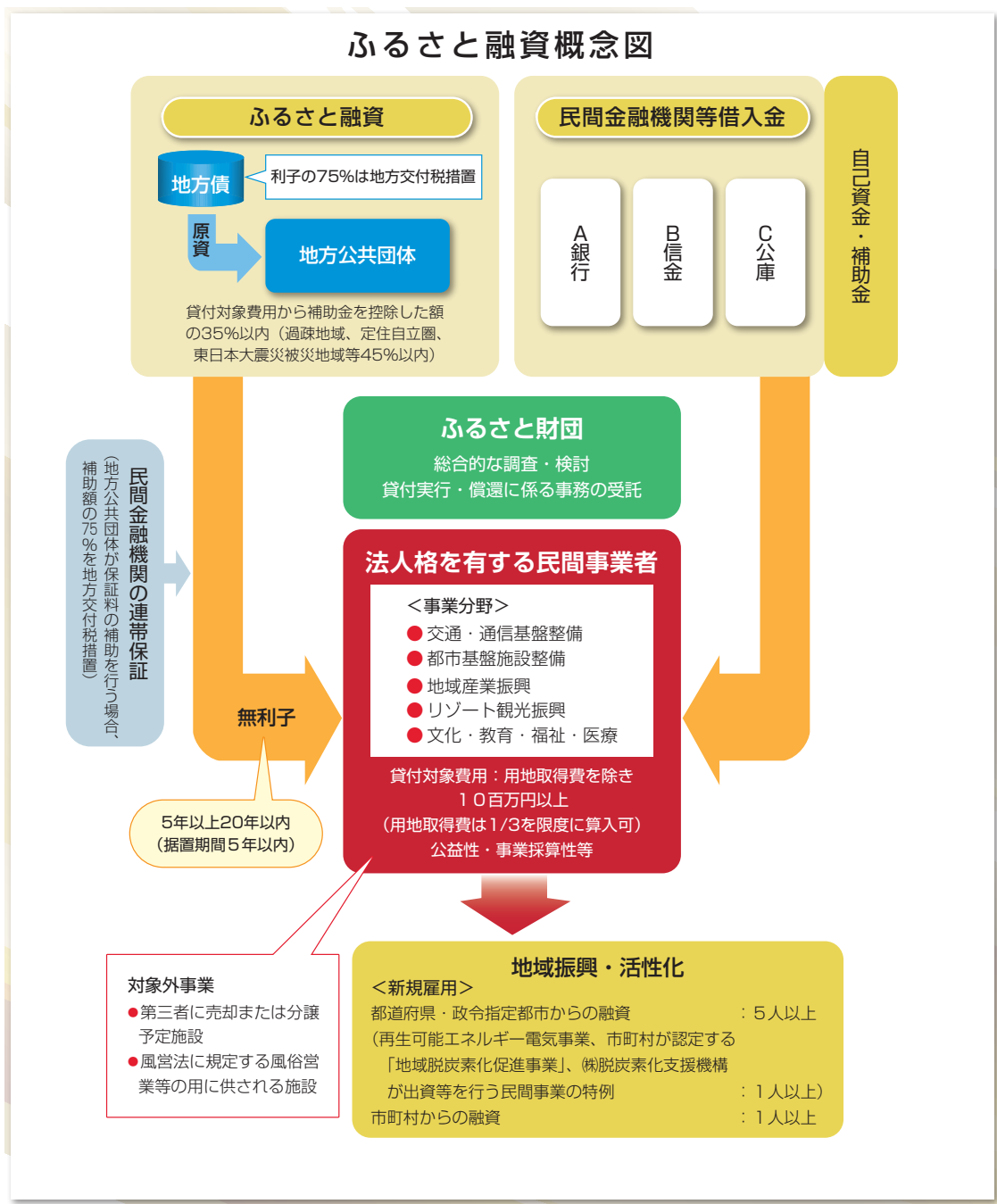
【表彰】2020年6月第70回「電波の日」及び令和2年度「情報通信月間」において総務省が選定する、「情報通信月間」総務大臣表彰(団体)を受賞。令和3年度ふるさとづくり大賞において、優秀賞(総務大臣表彰)を受賞。

な状態、つまり過疎だけど「にぎやかな」町を目指して「にぎやかさ」というキャッチフレーズの下、まちづくりを進めています。これは美波町のまちづくりキャッチフレーズではありますが、国全体で人口減少が進む、言い換えれば過疎化が進む日本において、過疎だけでもにぎわいがある状態、これからの日本のキャッチフレーズにもなり得るのではないかと考えています。

全国各地で 「ふるさと融資」が 地域の活力となっています

ふるさと融資（地域総合整備資金貸付）とは・・・

地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度で、当財団において事業の総合的な調査・検討や貸付実行から最終償還に至るまでの事務を行っています。



問合せ先

融資部融資課

tel: 03-3263-5737

e-mail: chousa-ka@furusato-zaidan.or.jp

事業概要について詳細は財団ホームページをご覧ください。→



令和3年度
ふるさと企業大賞
に輝いた

社長に聞く

熊本県 ■ 上天草市

舩宝海運有限公司

代表取締役 木村 治氏



仲間と地域に根ざした内航海運産業を守る

長距離・大量輸送に優れた内航海運は国内物流の約4割（輸送トンキロベース）を占める基幹輸送産業ですが、高齢化などから船員の人材不足が深刻な課題となっています。こうした状況に危機感を抱き、地域に根ざした海運を維持し将来の発展に繋げようと仲間とともに取り組んでいる熊本県上天草市の海運会社、舩宝海運有限公司の木村治・代表取締役に海運産業の歴史や人材確保の取り組みなどを伺いました。

天草の海運は19世紀から

弊社がある大矢野島は天草諸島北端に位置し、島原の乱の最高指導者である天草四郎ゆかりの島としても有名です。島の周りは海に囲まれていることから、天草諸島では16世紀から中国と船を使った交流を行い、19世紀には周辺地域に塩などを運ぶ海運が生まれ、さらに八代海の干拓用石材や石灰石の輸送で発展するなど、海運業が非常に盛んな地域です。

弊社も昭和24年に1隻の機帆船から海運の仕事を始めました。当時は三池炭鉱の石炭を大牟田から北九州まで運ぶことが多かったのですが、エネルギー革命の流れと共に、鉄材や石材などさまざまな貨物を運ぶようになりました。

昭和53年に法人化し、199総トン（470載貨重量トン）のばら積み船、舩宝山丸を購入しました。このころから国内物流会社「上組」子会社の「上組海運」の委託を受けて飼料用穀物を中心に運ぶように

なりました。神戸で大型の外航船が運んできた飼料用穀物を積み替えて鹿児島まで運ぶという流れです。

その後、上組海運様との関係が強まり、委託から備船に契約方法が変わったこともあり、現在も上組海運様が大手商社などの荷主から輸送を依頼された主に飼料用穀物を全国に運んでいます。

海運の仕組みは、荷物を集めるオペレーターと船を所有して動かす船主（オーナー）に分かれます。オペレーターはさまざまな荷主様からの荷物を船主が動かす貨物船に載せて運びます。私たちは船主で、上組海運様はオペレーターになります。一般的な備船契約では、船主は運航に必要な船員を雇用します。備船契約の場合は、相手が指定する荷物を運ぶことになり、自前で運ぶ荷物を探さなければなりません。また、備船料で安定収入が確保され、経営は安定します。

新造船に伴い7人を地元雇用

輸送貨物が安定し、拡大してきたため、輸送する荷物に合わせて船も更新してきました。昭和58年に初代舩宝山丸を売却し、2代目舩宝山丸（199総トン、741載貨重量トン）を購入。昭和63年に3代目の舩宝山丸（199総トン、700載貨重量トン）を初めて建造し、平成12年に第二舩宝山丸（498総トン、1600載貨重量トン）を購入しました。

そして平成23年の4代目舩宝山丸（499総トン）

の建造に続いて、平成28年に2代目となる第二舩宝山丸（499総トン、1600載貨重量トン）を建造し、大型化を実現しました。第二舩宝山丸は船倉部に移動隔壁を設け、2種類の異なる貨物を運べるようにした新鋭船で、この新船建造に当たってふるさと融資を利用させていただきました。過疎地ということで事業費の45%という、好条件で融資を受けられたことが経営的に大変助かりました。

内航海運で多い500総トン未満の貨物船には船長、1等航海士、2等航海士、機関長、1等機関士の5人の船員が乗船します。勤務パターンは「3カ月乗船・1カ月休暇」「2カ月乗船・20日休暇」などがあり、2人の交代要員が必要になります。第二舩宝山丸の新建造に伴って7人を上天草市などから新たに雇用し、少し地元貢献ができたのではと感じております。

出前授業などで船の仕事をPR

しかし、上天草市の海運産業には大きな課題もあります。大矢野町、松島町など計4町で構成される上天草市の内航海運会社は現在85社ほどあり、有数の海運の町なのですが、長期乗船など特殊な仕事というイメージもあつてか若者には人気の仕事ではないのかも知れません。そのため人材の確保と育成が難しく、船員の高齢化も進み、一時は地元大矢野町だけでも257社ほどあつたそうなのですが、現在は減少の傾向にあります。

1回の乗船期間は長くなりますが、船内の労働環境の改善は進んでいますし、転勤があるわけではなく、ふるさとを離れる必要はありません。就業すれば長

く勤務する人が多く、弊社には勤続20年を超えるベテラン船員も数名います。このほかにも魅力溢れた仕事なのですが、若い世代に、内航海運業についての情報や、船員の仕事を知ってもらえる機会がこれまでありませんでした。

理事をさせていただいている熊本県海運組合（上天草市）では「このままでは上天草の海運が廃れてしまう」との危機意識から地域の基幹産業である内航海運を守るため上天草市と平成28年に「海運業次世代人材育成推進協議会」を設立し、小中学生らへの船内見学会や出前授業などを行っています。当社ではふるさと融資を活用し、建造した第二舩宝山丸を使い、熊本県立天草拓心高等学校海洋科学科の生徒の皆様には体験乗船会の実施をはじめさまざまな機会を通じて内航海運の魅力を伝え、船員に関心を持つてもらおう取り組みを続けています。

令和3年に「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」を頂きました。この栄えある賞は、歴史ある上天草の海運を守り、発展させようと取り組んでいる仲間



建造されたばかりの第二舩宝山丸のブリッジで熊本県立天草拓心高校の皆さんが操船を体験



新造の第二舩宝山丸の船首部甲板で機材の使い方などの説明を真剣に聞く熊本県立天草拓心高校の皆さん

概要

会社名：舩宝山海運有限会社

総従業員数：14人

業務内容：内航海運業一般、内航船舶貨渡業

所在地：〒869-3601

熊本県上天草市大矢野町登立12056番地

<https://masuhokaiun.kataranna.jp/>



沿革

昭和24年	舩宝山海運を創業
昭和53年	舩宝山海運有限会社を設立。舩宝山丸（初代）を購入
平成23年	舩宝山丸（4代目）を建造
平成28年	第二舩宝山丸（2代目）を建造 ※推薦事業（ふるさと融資活用 294 百万円）
令和元年	新事務所竣工
令和3年	ふるさと企業大賞（総務大臣賞）受賞



499 総トンの第二舩宝山丸。船倉を分けることで2種類の穀物などを同時に積載できる



令和元年に竣工した舩宝山海運事務所

全体が頂いたと考えています。当社はその代表の役を担ったにすぎません。これからも海運に携わる仲間とともに地元上天草の海運を守る取り組みを続けていきたいと考えています。

舩宝海運有限会社を 推薦した熊本県上天草市 堀江隆臣市長に聞く



堀江 隆臣
ほり え たかおみ

市長プロフィール

経歴 1999年5月 姫戸町議会議員
2004年3月 上天草市議会議員
2009年5月 上天草市議会議長就任
2014年12月 上天草市長就任

ふるさと融資の概要

事業者	舩宝海運有限会社
事業名	新造船（定期用船）建造事業
実施年度	平成28年度
設備投資額	654百万円
貸付額	294百万円
雇用増	6人

舩宝海運有限会社について

内航海運という産業は、上天草市にとって重要な産業です。海上輸送は昭和時代、高度経済成長期から続く産業で、当時上天草市を含む天草諸島というのは天草五橋が開通した昭和41年まで離島でしたので、海上輸送は非常に盛んな地域でした。いまでも熊本県の内航海運の法人の6割が上天草市にあり、船員数だけ見ると7割〜8割が上天草市にいらつしやるということで、熊本県内では随一の内航海運の拠点となっています。

これまでも、船舶の更新の際は「ふるさと融資」を活用したり、検討したりしていた事業者は多くありました。観光業でも上天草市は注目が高まっている地域ですので、ホテルなどの建設にふるさと融資を活用した例もあります。

上天草市第二次総合計画後期基本計画の中で、3つのまちづくりの方針がありますが、中でも「未来に向けて輝く『産業』づくり」という方針があります。その中で内航海運業の振興を大きく謳っており、雇用対策、地域経済の活性化を図ることとしています。そこに貢献していただいている事業者ということで舩宝海運有限会社様を市としてもふるさと融資の活用また、企業大賞への推薦をさせていただきました。

次世代の海技士育成のために

市では、「次世代人材育成推進協議会」というものを市、国土交通省熊本運輸支局、市内に2つある内航海運の組合などで組織し、活動しています。

内航海運業の発展には次世代の人材育成が重要になります。海技士の資格を取得するため、舩宝海

運有限会社も所属する協議会の協力を得て実際の乗船経験も積める環境が整っています。その他にも、学校訪問やイベントへの参加、出前講座など様々な内航海運業のPR事業をしていただいています。

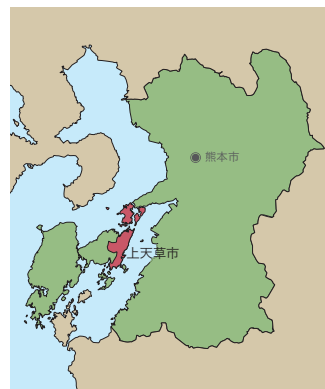
船も大型化し、その数も減少傾向にあります。実際に船を動かすのは人間ですので、人材を輩出できる環境をしっかりと整えていけば地方であっても企業は存続することができます。

ワーケーションで交流人口の増加を目指す

上天草市は熊本県の西部に位置する天草諸島の入り口に位置しており、もともと離島であった地域ということで、市内の多くのエリアが国立公園となっています。非常にロケーションが良く、風光明媚な地域です。

また、上天草市の海は、波が穏やかなこともあり海水浴だけでなくシーカヤックやウエイクボードなど話題のマリンレジャーも楽しむことができ、多くの観光客の方に訪れていただいています。マリンレジャー以外にも、トレッキングやサイクリングは一年を通して楽しむことができます。

そんな上天草市では「ワーケーション」にも少しずつ力を入れてきております。東京の企業とモニタリング的に実証試験をおこなったり、熊本県のワーケーションのルートに上天草市を組み込んでもらったりなど今後本格的に始動していればと考えております。リゾート地では独自にワーケーションを実施している民間事業者もおられますので、点々と動き出しているものを広げてつなげていきたいと考えております。



上天草市は、熊本県の西部、有明海と八代海が接する天草地域の玄関口に位置し、天草地域に浮かぶ大矢野島、上島、そのほかの島々から構成されています。

また、市のほぼ全体が雲仙天草国立公園に含まれ、日本三大松島の一つにあげられる松島の風景や龍ヶ岳・白嶽をはじめとする九州自然歩道（観海アルプス）からの眺望など景勝地として四季折々に美しい表情を見せています。

気候は、典型的な西海型気候で、降雪は数えるほどしかなく、海岸部の一部は無霜地帯となっています。年間を通して比較的温暖な気候を有しているところから、果樹や花きの栽培が盛んに行われています。

大矢野島（上天草市大矢野町）は天草四郎時貞の生誕の地としても有名です。「島原天草一揆（天草・島原の戦い、1637年）」の総大将として江戸幕府に戦いを挑んだ四郎は当時16歳の少年であったと言われることから生誕は1621年と推定され、2021年に生誕400年を迎えました。

人口▶25,370人（令和4年3月31日末時点） 面積▶126.94km²

<https://www.city.kamiamakusa.kumamoto.jp/>

特産品・観光情報



天草観海アルプス

天草上島に連なる山々を青空と海を見渡しながらかしめるトレイルコースです。ひらけた場所からは八代海が見渡せ、白嶽（標高373m）からは、空気が澄んでいれば九州の山々が見渡せます。天草観海アルプスルートに群生するアマクサミツバツツジが咲く春は特に人気のスポットです。



パールラインマラソン

「遅いあなたが主役です。」をキャッチフレーズとして、2022年2月の開催で50回を迎えた天草パールラインマラソンは、1973年に大矢野町（現・上天草市）で始まり、市民マラソンの草分け的存在で、上天草市は「健康マラソン発祥の地」となっています。



天草文旦（パール柑）

上天草市はその温暖な気候から柑橘類の栽培が盛んです。天草の上島から三角半島にかけて走る国道「パールライン」の周辺で多く栽培されていたことから「パール柑」と名付けられました。その名の通り光り輝くような透きとおった黄色をしており、爽やかな香りとともに、プリプリとした食感が特徴です。



湯島（猫島）

猫たちがのんびり暮らす離島。島原天草一揆の際、天草と島原の一揆軍が戦略会議をしたことから「談合島」とも呼ばれています。また、恋する灯台やハートの木など恋人たちの聖地としても人気のスポットになっています。



マリンスポーツ

上天草は海に囲まれた島。当然ながら、マリレジャーが充実しています。穏やかな海は海水浴客に愛され、シーカヤックやウェイクボードなど、マリンスポーツにも絶好のロケーションです。またマリナーが点在し、季節を問わずクルージングやフィッシング、イルカウォッチングなど海のエンターテインメントが楽しめます。



くるまえび

上天草の「くるまえび」は、6月～8月が旬の天然くるまえびはもちろん、10月～4月にかけて出荷される養殖も日本有数の生産量をほこります。身が引き締まり、旨味成分の含有量はえび類の中でもトップクラスです。海に囲まれた上天草市はそのほか、「しまあじ」や「とらふぐ」、「真鯛」など豊富な海産物も有名です。

天草大王

熊本地方には、かつて天草大王という世界的にも希な大型の肉用鶏が飼育されていたと言われていましたが、昭和時代から次第に飼養羽数が減少し、絶滅してしまいました。しかし、熊本県が10年の歳月をかけて復元し、国内最大級の大きさを誇る幻の地鶏が復活しました。肉の歯ごたえと甘味のある脂は、全国から注目を集めています。



令和3年度
ふるさと企業大賞
に輝いた

社長に聞く

富山県 ■ 富山市

昭北ラミネート工業株式会社

代表取締役社長 中川雄介氏



先進アルミ箔加工技術で富山の製薬産業に寄与

錠剤やカプセルが入った凸部を押すとアルミ箔が切れて薬を取り出せるPTPシートは、薬の品質維持の効果があり、医薬品の包装として定着しています。ジェネリック医薬品メーカーを始め製薬会社が多い富山県にある昭北ラミネート工業株式会社は、PTPシート用のアルミ箔加工の先進技術を武器に業績を大きく伸ばし、製薬業界を支えています。今回は、中川雄介・代表取締役社長に成長の背景などを伺いました。

製缶からアルミ箔加工へ

創業は明治に遡ります。明治36年に中川製缶所として生まれ、江戸時代から続く富山の配置薬用の金属容器を作り始めました。昭和16年に工場を新設しますが空襲で焼失。戦後の昭和26年に中川プレス工業株式会社として再建しました。

しかし、昭和40年代に入って薬用の金属容器の需要に陰りが見え始め、新しい事業分野を探している中で、昭和アルミニウム株式会社（現昭和電工株式会社）から技術援助を受けられることになりました。昭和51年に社名を昭北ラミネート工業株式会社に変更し、新たにアルミ箔加工事業への挑戦を始めました。第2の創業のような大転換でした。

私個人としては、平成6年に勤めていた会社を辞めて昭北ラミネート工業株式会社に入り、「メーカー」になるという大きな目標に向けて経営改革に着手しました。私が思う「メーカー」とは、営業活

動を代理店などが行ったものを「下請け企業」として発注書通りにモノをつくるのではなく、その営業活動から自社で行おうということです。

簡単ではありませんでしたが、独自の品質管理システム「Q-system」を開発し、少量・多品種といった多様な顧客のニーズに対応する、校正・受注・生産・納品を一括管理できる体制を整備することで、多様な軟包装材メーカーとして確かな歩みを踏み出しました。

PTPシート用アルミ箔で急成長

完全密閉の個包装で湿気などの薬の変質要因を遮断できるPTP (Press Through Pack) シートは、その有用性から医薬品の包装として広がっていきました。仕組みを簡単に説明すると、医薬品メーカーの工場では表の塩化ビニルなどのシートにポケットをつくって薬を入れ、裏側のアルミ箔と熱で接着します。

弊社はさまざまな軟包装資材を提供していますが、中心となる製品はこのアルミ箔シートです。その厚さは20マイクロメートル（0.02ミリ）か17マイクロメートル（0.017ミリ）で、その薄いアルミ箔に文字などを印刷し、強度強化などのコーティングを施します。こうした繊細なアルミ箔に印刷する特殊な技術を持つ会社は日本で5社ほどしかありません。

平成25年から国策としてジェネリック医薬品（後

発医薬品」が推進され、PTP用アルミ箔の注文は増え続けました。平成28年には「医療用医薬品へのバーコード表示」が義務化されることとなり、アルミ箔にバーコードを印刷できるPTPシートの利用が増え、PTP用アルミ箔は需要に供給が追いつかないような状況になると判断し、第2工場を建設することになりましたが、金融機関は売り上げに対して設備投資が過大だとして建設資金の融資に難色を示しました。そんな時、ふるさと融資が力強い味方になりました。平成25年に第2工場が完成し、ジェネリック医薬品の急成長と歩調を合わせるように売り上げは急拡大となりましたが、この基礎を固められたのは第2工場建設でした。感謝しています。

偽薬防止の簡易ホログラムを実現

弊社では、アルミ箔加工で多くの特許技術を開発しています。新設した第2工場は顧客の要求に応えるため「グロスノンパターン」という技術を開発しました。これは、光の当たり具合によって文字などが浮き上がって見える画期的な印刷・コーティング技術で、偽薬対策に有効です。

製薬会社のニプロ株式会社と日本パッケージングコンテストに共同出展し、テクニカル包装賞を受賞したほか非政府組織「世界包装機構」のワールドスター賞などを受賞するなど、注目を集めました。

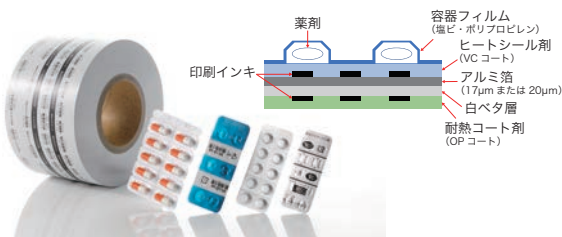
基になったのは、独自開発の白地でなくてもバーコードが読み取り可能な特殊コーティング加工技術「グロスノンコート」®で、この基盤技術からは「影印刷」など他社の追随を許さない加工技術が生まれています。

目下の経営は順調ですが、少子化が進む中で医薬品向けアルミ箔の成長性には不安もありましたので、40年積み上げたアルミ箔加工技術を活用し、リチウム電池向けカーボンコート箔など新たな分野の開拓を始めています。

働き方改革と地域貢献活動

従業員のほとんどは富山県内から採用しており、地域雇用に貢献したいという思いでこれまでやってきました。働き方改革の取組として、特に女性の働きやすい職場環境をつくってきました。積極的に女性の幹部登用を行い、社内の全部署に女性を配置しました。また、新型コロナ禍の折には休園・休校に対応して子連れ出勤を認めました。こうした取り組みを評価していただき、令和2年に富山県から「女性が輝く元気企業とやま賞」を頂戴しました。また、地元の男子プロバスケットチーム「富山グ

ラウジーズ」(Bリーグ)や女子バレーボールチーム「KUROBEアクアフェアリーズ」(Vリーグ)を公式スポンサーとして支援しています。これからも地元富山の産業発展に少しでも寄与できるよう堅実な経営を続けるとともに、スポーツを通じた地域貢献にも積極的に取り組もうと思っています。



主力製品の PTP シート用のアルミ箔フィルム (左)。右上は PTP シートの模式図



第2工場には繊細なアルミ箔にグラビア印刷やコーティングなどを行う最新鋭の機械が並び



ジェネリック医薬品の市場拡大などを受けた PTP シートの需要急増に対応して建設された第2工場

概要

会社名：昭北ラミネート工業株式会社
 総従業員数：123人
 業務内容：PTPアルミフィルム製造販売、医薬品用各種包装資材販売、着色・印刷・各種コーティング・ドライラミネート加工、電池用カーボンコートアルミ箔製造など
 所在地：(本社・工場) 〒930-0821 富山県富山市飯野1番地1
 (第2・第3工場) 〒930-0830 富山県富山市中富居新町11番23号

<http://www.shohoku.co.jp/>



沿革

明治36年	中川製缶所を富山市で創業
昭和26年	株式会社に組織変更、社名を中川プレス工業株式会社に改称
昭和51年	社名を昭北ラミネート工業株式会社に改称。昭和アルミニウム株式会社の技術援助によりアルミ加工箔製造を開始
平成25年	第2工場を建設 ※推薦事業 (ふるさと融資活用 245 百万円)
令和2年	第3工場を建設。『偽造対策 PTP シート』が「日本パッケージングコンテスト」で「テクニカル包装賞」を受賞
令和3年	ふるさと企業大賞 (総務大臣賞) 受賞

昭北ラミネート工業(株)を 推薦した富山県富山市 藤井裕久市長に聞く



藤井 裕久

ふじ い ひろひさ

市長プロフィール

経歴 2011年4月 富山県議会議員（初当選）
2015年1月 上婦負ケーブルテレビ(株)
代表取締役社長
2015年4月 富山県議会議員（再選）
2018年4月 富山県商工会連合会副会長
2019年4月 富山県議会議員（再選）
2021年4月 富山市長就任

ふるさと融資の概要

事業 者	昭北ラミネート工業株式会社
事業 名	第2工場新築工事業
実施 年度	平成25年度
設備投資額	830百万円
貸 付 額	245百万円
雇 用 増	7人

昭北ラミネート工業株式会社について

昭北ラミネート工業株式会社様は薬関連産業の会社です。「くすりのまち富山」で明治36年創業と100年以上医薬品に携わる企業として、業務を拡大してこられました。

製造業が盛んな本市ですが、中でも、医薬品関連産業の割合が多く、薬（原薬、製薬）に加え、パッケージ印刷、容器、PTPアルミ箔など薬に関係する産業が集積していることは地域発展の大きな支えであると感じています。

また、昭北ラミネート工業株式会社は以前から、女性従業員が非常に多い企業（全従業員の3割が女性）であり、最近でこそ育児や介護休暇制度が整ってきておりますが、これらをいち早く取り入れられたと聞いております。富山は共働き率が高い土地柄ですが、女性が活躍する社会を具現化された企業として、県から「女性が輝く元気企業とやま賞」を授与されるなど、働き方改革にも積極的に取り組んでいただいております。

人・まち・自然が調和する活力都市とやま

第2次富山市総合計画では、「人・まち・自然が調和する活力都市とやま」を本市の目指す都市像として掲げています。大きな4つのまちづくりの目標のうち、「人が集い活気にあふれ希望に満ちたまち」の達成のために企業が設備投資をする場合は市も支援させていただこうと考えております。

また、第2期工業振興ビジョンの基本方針では、地域を牽引するものづくり産業の活力強化、成長産

業のさらなる進化と新産業の創出、企業誘致・拠点化による産業集積の強化を掲げており、伝統のある医薬品関連産業への支援体制を今後も充実させたいと考えております。

「幸せ日本」とやま」を目指して

富山市では、まちの中心部ににぎわいの創出、少子高齢化などの地域課題の解消のため、公共交通網の強化に取り組んでまいりました。平成18年に「富山港線路面電車化」として本格的なLRTの運行が始まり、「市内電車環状線化」で、市内を循環する路線を開通。「路面電車南北接続事業」で富山駅の高架下への路面電車の乗り入れを開始、令和2年にはまちの南北が一本の路線でつながりました。公共交通の沿線に都市機能を誘導することで、コンパクトですみやすいまちを目指してまいりました。

都市部だけではなく、中山間地、郊外の皆様にも幸せを感じていただけるように、ICTの新技術の導入や官民の各種データの活用などにより、市民生活の質や利便性の向上を図る「スマートシティ化」も推進しております。市内居住人口の98・9%をカバーするアンテナを設置することにより、こどもの見守り、インフラ管理、スマート農業など幅広い分野に集約したデータを活用。民間企業へ無償でデータを譲渡し、市のスマートシティ化を推進しています。

コンパクトシティ政策の成果を活かしながら、富山市版スマートシティを推進することで「幸せ日本」とやま」を目指していきたいと考えております。

日本海側のほぼ中央に位置し、水深1,000mの「海の幸の宝庫」富山湾から標高3,000m級の北アルプス立山連峰まで標高差4,000mの多様な地勢と雄大な自然を誇ります。

日本のほぼ中央に位置することから、国内の主要都市（東京、大阪、名古屋）にそれぞれ3時間で移動が可能であり、交通アクセスが良好です。

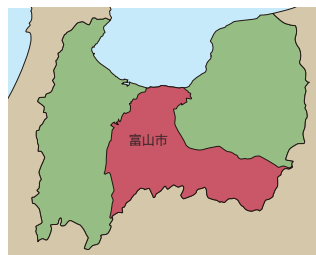
主要産業は「製造業」、「卸売業」、「小売業」。中核市平均と比べても、事業所数、従業者数、販売額・出荷額など高い水準となっています。

「製造業」の中でも、葉関連産業が盛んとなっており、古くから「くすりのまち富山」として全国にその名が知られています。様々な産業と高度な都市機能、そして多様な文化と歴史を併せ持つ日本海側有数の中核都市として発展を続けています。

立山連峰からの豊富な水資源を活用した水力発電が製造業の発展を支え、その水で育てた米や酒は非常においしく、富山湾に流れ込めば、海の幸の宝庫となり、「シロエビ」、「ホタルイカ」などの海産物も富山市の名物です。

人口▶410,352人(令和4年4月末時点) 面積▶1,241.70km²

<https://www.city.toyama.toyama.jp/index.html>



富山市の概要



立山黒部アルペンルート（雪の大谷）

富山市は立山黒部アルペンルートの玄関口。全線が開通する4月には通称「雪の大谷」と呼ばれる区間には高さ20mに迫る雪の壁を見上げながら歩くことができ、国内だけでなく海外の観光客にも人気のスポットです。



富山の寿司（ますずし）

富山湾に春の訪れを告げるシロエビや、「富山湾の神秘」ホタルイカなど、海産物も富山の名物。「天然の生け簀」と称される富山湾は、日本海に分布するとされる約800種のうち約500種の魚が泳ぐといわれ、水産資源の宝庫となっています。市内には、富山ならではの天然・新鮮の極上寿司を味わえる「富山湾鮎」の店が数多くあります。また富山名産の「ますずし」は各店舗によって味が違うため、食べ比べをして自分好みの味を探してみるのも富山の楽しみの一つです。



おわら風の盆

江戸時代に始まったとされる「おわら」は300年余りの歴史があります。毎年9月1日～3日に開催される「おわら風の盆」では、ぼんぼりが灯る坂の町（八尾町）で揃いの浴衣、法被に編み笠をあぶった踊り手が、唄、囃子、三味線、胡弓、太鼓の音色にあわせ風情豊かに踊り、約20万人の人が訪れます。



全日本チンドンコンクール

戦後復興に富山市を活気づけるために始まったチンドンコンクール。全国のチンドンマンが、その技とアイデアを競う全国唯一コンクールです。毎年4月上旬に開催され、桜が咲き誇る中、派手な衣装に太鼓や三味線などが鳴り響くチンドンパフォーマンスが楽しめます。

ガラス美術館

「くすりのまち富山」では、その昔、葉を入れる容器に使用していたガラス産業も盛んです。隈研吾氏が設計を手掛けた建物は、御影石、ガラス、アルミなど異なる素材を組み合わせ、表情豊かな立山連峰を彷彿とさせる外観となっており、多くの人にガラス美術の魅力や楽しさを体感していただける施設となっています。



特産品・観光情報



水上ライン

富岩運河環境水公園から海沿いの岩瀬地区までを繋ぐ運河クルーズ。運河の中央地点に昭和9年に造られた中島閘門では、水位差を二対の扉で調節するパナマ運河方式（前後のゲートを交互に開閉することで水位の異なる水面を調整）の閘門で、中世から近代のヨーロッパで発達した水運技術を取り入れています。平成10年には、昭和の土木構造物として全国で初めて国指定重要文化財に指定されました。

職員レポート

27



開発振興部開発振興課

近藤 優輝

令和3年度は
地域再生部地域再生課に配属

全国の地方創生のために

香川県三豊市から出向し、2年目の近藤と申します。

はじめに、私の地元である三豊市についてご紹介します。三豊市は、香川県西部に位置しており、栗島、志々島、薦島などの島しょ部や海から山までの多彩な自然環境が特色の田園都市です。面積は222・73km²で、県内2番目の規模です。人口は6万人ほどで県内3番目の規模です。観光の面では、瀬戸内海に面した荘内半島に位置する「紫雲出山の桜」が、Yahoo! JAPANの「日本が誇る桜の絶景15選」や「ニューヨークタイムズ紙」に掲載されたことで注目を集めています。また、南米ボリビアの「ウユニ塩湖」のような写真が撮れると話題の「父母ヶ浜」は、じやらの「夕日絶景ランキング」で全国1位（2018年）に選ばれるなど、絶景が注目されており、全国から観光客が訪れています。特産品の面では、ぶどう、もも、オリーブ、梨、みかん、レモン、いちご等の果物が豊富にとれることから、フルーツ王国とも言われています。また、香川県随一のお茶の産地でもあります。その他にも、瀬戸内海のいりこや新鮮な野菜、米なども生産されています。

次に、ふるさと財団での業務についてですが、1年目は地域再生部に所属し、地域再生マネージャー事業（外部専門家活用助成）を担当しました。事業では、地方創生に取り組む9つの市町を担当し、各地域の地方創生の手法を学びました。地方には少子高齢化のよう

私の地元

「香川県三豊市」の魅力を
ほんの一部だけ紹介します



志々島の大楠



丸山島



父母ヶ浜（ちちぶがはま）

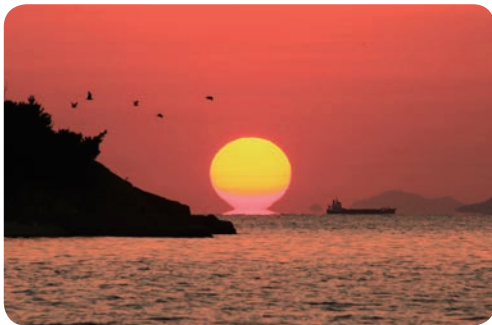


な共通した課題と、それぞれの地域特有の課題があります。どの自治体も地域ごとの課題に対して、地域資源を上手く活用することで、素晴らしい取り組みを行っていました。地方創生に成功している地域は、自治体職員の熱意はもちろんのこと、地域住民にも熱意があります。行政に頼りきりになるだけでなく、民間企業や住民が一体となって取り組むことが地方創生に繋がっていくということを実感しました。

2年目である現在は、開発振興部に所属し、主に2つの事業を担当しています。1つ目は、中心市街地の活性化に取り組む市町に対して、具体的・実務的ノウハウを有する専門家に業務を委託する費用の一部を助成することにより、民間能力を活用してまちなかの都市機能等の維持・拡大を総合的な側面から促進し、地方創生に資するような活力と魅力ある地域づくりに寄与することを目的とした、「まちなか再生支援事業」です。2つ目は、Society5.0の様々な可能性を活用する地域を実現するため、モデルとなる市町によるケーススタディを行い、成果を全国に発信するとともに、地方創生に資するような活力と魅力ある地域づくりに寄与することを目的とした、「地域イノベーション連携モデル事業」です。いずれの事業から、行政だけでなく民間の活力を活用しながら地域住民を巻き込むことが、地方創生にとって重要であると実感しています。

現在は、以前から興味を持っていた、ICT等の先進技術を活用しての地方創生に取り組む事業に関わることができおり、充実した日々を過ごしています。今後ますます少子高齢化が進行していく世の中にあつては、自治体にはICT等の技術を活用しデータを手したうえで、データに基づいた施策を展開していくことが求められます。

この経験を今後活かしていくために、日々学びながら、業務に励んでいきます。



父母ヶ浜のだるま夕日



紫雲出山の桜



曾保みかん



オリーブ



フルーツ

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと
Vitalization
AUGUST 2022
vol. 148
バイタリゼーション

令和4年8月1日発行

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12 階

TEL. 03 (3263) 5586 FAX. 03 (3263) 5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp



編集協力

株式会社太平印刷社

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



移動採血車



ユニバーサルデザイン施設
ピクニックテーブル



一輪車



宝くじ桜



こどもの国 ふれあい学び館



地震免震体験装置



星空観察映像展示施設



ドリームジャンボ絵本



消防団防災学習・災害活動車両



テント



総合検診車



フラワープランター

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、災害に強い街づくりまで、みんなの暮らしに役立っています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<https://jla-takarakuji.or.jp/>